

JA IwateHanamaki

DISCLOSURE

2017



JAいわて花巻の概況

| | |
|----------|---|
| ○名称 | 花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻) |
| ○本店所在地 | 岩手県花巻市野田 316-1 |
| ○出資金 | 101 億円 |
| ○総資産 | 2,868 億円 |
| ○貯金残高 | 2,587 億円 |
| ○貸出金残高 | 581 億円 |
| ○長期共済保有高 | 9,812 億円 |
| ○組合員数 | 41,551 人 (うち正組合員 22,522 人) |
| ○役員数 | 理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人) |
| ○職員数 | 669 人 (うち正職員 565 人) |

(平成 29 年 2 月末現在)

1

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2017

JAいわて花巻を ご理解いただくために

| | |
|--------------|----|
| ●ごあいさつ | 2 |
| ●基本方針 | 3 |
| ●経営管理体制 | 4 |
| ●内部監査体制 | 4 |
| ●リスク管理体制 | 4 |
| ●法令遵守体制 | 6 |
| ●金融ADR制度への対応 | 7 |
| ●農業振興と地域貢献 | 8 |
| ●事業の概況 | 10 |
| ●自己資本の状況 | 15 |
| ●おもな事業内容 | 16 |

ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2017」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年は台風10号が東北地方の太平洋側に上陸し、特に管内の遠野、釜石、大槌では収穫期のホップをはじめとした農作物はもとより、田畑にも大きな被害をもたらしました。いち早く、行政とともに復旧、復興にあたったところです。今後も早期の営農再開、農業復興に向け引き続き取り組んで参ります。

さて、昨年は農畜産物販売額が238億5千万円と計画を上回る実績を得ました。生産者組合員のJAへの信頼によるものとあらためて感謝申し上げます。しかし、一方ではJAの自己改革も求められており、さらに農業を取り巻く環境も改正農協法の施行、平成30年を目途に米の生産調整の見直し、また、地域にあっては高齢化、人口減少による働き手の確保が危惧されています。当JAでは販売・営農指導体制の見直しや法人など組織経営体の育成、所得増大のための作物提案などをしながら、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会実現のため取り組んで参ります。

平成29年度は、「第3次中期経営計画・営農振興計画」の中間年として、その目標である「農業者の所得増大・生産拡大」に取り組み、支店を核とした地域に伝わる伝統・文化を大切にしながら、結びつき強化による地域の活性化を実現するため、役職員一丸となり地域への貢献活動を通してJA事業に邁進する所存でありますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

阿部 勝昭



基本方針



【基本理念】

愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

【経営理念】

私たちのJAは、農業者の相互扶助組織として、各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展、安全安心な食料の安定供給及び地域経済・社会の発展に寄与します。

また、地域金融機関として信用を維持し、貯金者の保護をはかるとともに、金融の円滑化のため業務の健全かつ公正な運営を確保するよう公共的使命を担います。

私たちのJAは、これらの社会的責任を誠実にはたし、組合員及び地域社会の要請に応えるとともに、信頼される組織文化を創造します。

実践項目

- ① 組合員の豊かな暮らしをつくります。
- ② 「農」と「共生」を基本とした地域社会をつくります。
- ③ 経営基盤の強化と効果的・効率的な事業運営をすすめます。
- ④ 活力ある職場をつくります。

【行動指針】

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

JAいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動とおし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

JAいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、JAに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

JAいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめ、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

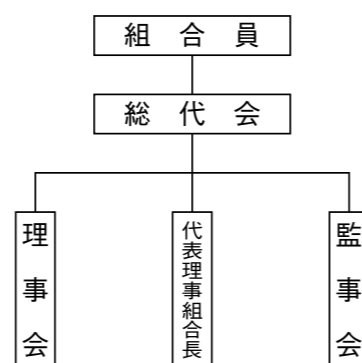
【基本姿勢】

**JAいわて花巻は地域から自慢されるJA、
職員が自慢できるJAを目指します。**

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力の排除

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J Aバンクに関する受付窓口]

J Aバンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融推進部金融推進課）
電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バン ク 相 談 所 電話番号：019 - 626 - 8128（J A岩手県中央会）
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

[J A共済に関する受付窓口]

J A共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済推進部保全事務課）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

J A 共 済 相 談 受 付 セ ン タ ー 電話番号：0120 - 536 - 093（J A共済連全国本部）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J Aバンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJ Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A共済に関する紛争解決機関]

(一社) 日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757
受付時間：午前9時～午後12時、午後1時～午後5時
(土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く)

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 (<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠責共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(公財) 日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(公財) 交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組みます。

● 農業

〔基本目標〕 農業者の所得増大、農業生産の拡大

● 暮らし

〔基本目標〕 地域の活性化、協同活動の活性化

● 組織・経営

〔基本目標〕 結びつき強化、経営基盤強化



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記載やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。

● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生を対象とした通年の農業体験スクール「ちゃぐりんスクール」のほか、小学校や幼稚園・保育園への出前授業などを行い、JA職員や組合員と交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。

● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するためJA本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年10月下旬にはJA本店の「JA農業まつり」をはじめとした農業まつりを各地域で開催し、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では1支店1協同活動「ふれあいプラン」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



● 地域密着型金融への取り組み

農業を支えるJAバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用の提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

| | |
|------|---------|
| 組合員等 | 209,449 |
| その他 | 49,293 |
| 合計 | 252,824 |

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

| | |
|--------|--------|
| 組合員等 | 43,726 |
| 地方公共団体 | 7,643 |
| その他 | 6,801 |
| 合計 | 58,172 |

事業の概況

平成28年度は、JAグループの事業・組織の根幹に関わる改正農協法が4月から施行されたことや、政府の規制改革会議の過剰介入による「農協改革に関する意見」の提示、米国新大統領によるTPP（環太平洋経済連携協定）からの永久離脱表明に伴う日米FTA（自由貿易協定）交渉への動きが見られるなど、農業・JAを取り巻く環境は大きな転換期を迎え、極めて予断を許さない状況下で推移しました。加えて、異常気象による自然災害の発生が顕著な中、昨年8月の台風10号により岩手県内で多くの土砂災害が発生し、管内では遠野・沿岸地域の農作物等にも甚大な被害をもたらした農家経営に大きな打撃を受けました。

こうした状況の中、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「結びつき強化」を基本目標とした第3次中期経営計画の初年度として、役職員が一丸となって様々な施策に取り組みました。

農業分野の販売事業では、米卸や実需者から指定される産地の確立を目指し、継続して米集荷200万袋運動に取り組んだほか、第二次アスパラガス倍増運動をはじめ、一億円販売園芸団地の推進や地域特性を生かした重点品目野菜などを核とした園芸生産の拡大に取り組み、販売品販売高合計は238億48百万円で前年・計画以上の実績となりました。

くらし分野では、農家組合・青年部・女性部との連携により、1支店1協同活動やふれあいプラン等くらしの活動を通じて、組合員・地域住民との結びつき強化を図りながら地域コミュニティの活性化に取り組みました。

組織・経営分野の施設整備において、高齢者福祉サービスの充実を図るため、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」の新築建替や、認知症対応型共同生活介護事業所「グループホームとどろき」の新築に取り組み、平成29年秋の開所を目指し工事着工しました。

以上のような取り組みを展開した結果、経常利益は9億83百万円、計画対比113.9%、当期剰余金は7億59百万円、計画対比138.8%の実績となりました。自己資本比率は14.09%となりました。

農業・農政の先行きが不透明な状況の中、組合員各位のご理解により、こうした成果を上げることができましたことに感謝申し上げ概況報告とします。

● 信用事業

地域に根ざした金融機関として、組合員・地域住民の皆様のくらしに寄り添い、金融サービス機能を安定的に提供し、事業量の確保に向けて取り組みました。

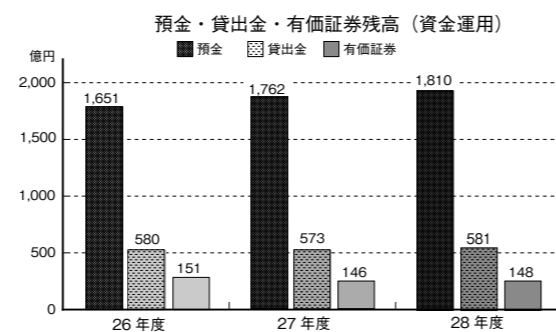
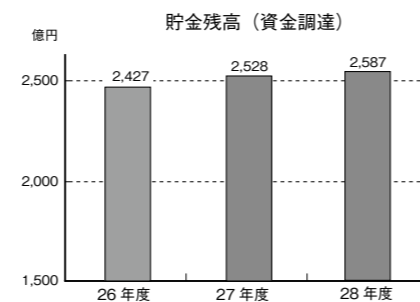
【調達】 各種キャンペーン等の展開により個人貯金の増強に努めました。

また、年金シェアの拡大や給与振込口座の獲得、JAカードPR活動に取り組み、貯金残高は2,587億43百万円、計画対比102.1%となりました。

【運用】 貸出金は、ローンを中心に前年度を上回る実績を積み上げ、貸出金残高は581億72百万円、計画対比101.2%となりました。

不良債権比率は、2.98%となり、経営健全化計画を上回る実績となりました。

余裕金運用は、マイナス金利政策により運用利回りが低下傾向にあり、厳しい運用環境が続いていますが、系統定期預金の積み増しと有価証券の運用見直しにより収益確保を図りました。



● 共済事業

保有契約者数の減少や、既契約者の高齢者による事業基盤の縮小が想定される中、将来にわたる安定した事業基盤の維持・拡大を図るため、既加入世帯へ全戸訪問し加入内容説明と保障点検を一体的に実施しました。

また、あらゆるリスクに対応できる安心を提供するため、万が一保障に加え、介護・医療・がん、年金共済を中心とした生存系保障の拡大に取り組むとともに、自動車共済の普及拡大と継続率の向上に努めました。

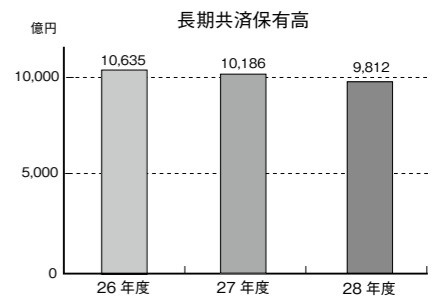
その結果、長期共済は、新契約高626億69百万円、計画対比73.9%、期末保有高9,812億62百万円、計画対比99.2%の実績となりました。短期共済は新契約掛金28億94百万円、計画対比98.9%の実績となりました。

＜新契約高等＞

| | |
|-------------------------|---------------|
| 満期（終身）共済金額合計 | 14,406,173 千円 |
| 保障共済金額合計 | 62,669,367 千円 |
| 新規共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計） | 1,758 人 |
| 新規被共済者数 生命総合共済・年金共済 | 1,084 人 |

＜保有高等＞

| | | |
|-----------------------|----------------|---------------|
| 満期（終身）共済金額合計 | 177,434,946 千円 | （対前年比 100.3%） |
| 保障共済金額合計 | 981,262,630 千円 | （対前年比 96.3%） |
| 医療系共済 入院共済金額合計 | 164,219 千円 | （対前年比 104.6%） |
| 介護系共済 介護共済金額合計 | 5,661,892 千円 | （対前年比 110.0%） |
| 年金共済 年金年額合計 | 5,217,927 千円 | （対前年比 95.4%） |
| 自動車共済 共済掛金合計 | 2,251,909 千円 | （対前年比 98.9%） |
| 共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計） | 66,578 人 | |
| 被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く） | 44,904 人 | |
| 年金共済 | 9,202 人 | |



● 購買事業

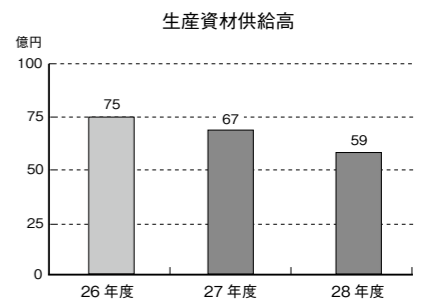
【生産資材】 予約購買を基本に事業を展開し、水稲春肥料を含む各種資材を計画的に配送してコスト削減を図り、水稲農薬の箱施用剤・いもち病防除剤の全戸配付に取り組み、病害虫被害の軽減に努めました。

供給面では、肥料価格の値下げがありました。予約注文回収率の向上や園芸の補助事業等もあり、生産資材供給高は59億92百万円、計画対比100.8%の実績となりました。

また、水稲肥料の見直しや水稲農薬の統一化により、次年度以降のコスト低減を明示することができました。

【生活資材】 安全・安心にこだわったAコープマーク品の普及を図り、くらしの宅配便や女性部共同購入に取り組みました。また、地産地消活動として恒例の「組合員のつどいふれあい歌謡ショー」を開催し、組合員の皆様のご協力をいただきました。

生活資材供給高は1億71百万円、計画対比115.8%の実績となりました。



● 販売事業

【米穀販売】 主食用米に加えて、政府備蓄米・加工用米・輸出米・新規需要米を「水田活用米穀」と位置づけ生産調整へ対応し、加工用米の複数年契約への取り組みを継続して、農家所得の確保に取り組みました。

平成 28 年度から作付けを開始した「銀河のしずく」は全量が出荷基準をクリアし、平成 28 年産米食味ランキングにおいて特 A を取得しました。また、同ランキングにおいて岩手県中央部の「ひとめぼれ」についても特 A を取得するなど、これまでの取り組みが結実した結果となりました。

集荷面では、実需者への安定供給と指定される産地づくりの確立に向け、農家組合・水稲生産部会等の協力のもと米集荷 200 万袋運動を継続実施しましたが、気象変動の影響もあって減収となり、前年度を下回る 184.4 万袋、計画対比 92.2% の集荷となりました。

販売高は、販売単価の上昇により 122 億 81 百万円と前年を上回り、計画対比では 102.8% となりました。

【園芸販売】 平成 28 年度は、春先の長雨・低温傾向から各品目で遅れ気味の生育となりました。梅雨明け後は一転、高温傾向となり、生育は回復したものの、全般的に出荷量は伸び悩みました。

また、相次ぐ台風の直接上陸など今まで経験の無い気象変動による被害を受けた地域もありました。

価格面では、野菜の全国的な一時増量傾向から前半は低迷しましたが、秋以降は概ね順調な販売となり平均単価は前年を上回りました。一方、切り花については、需要期に合わせた販売ができず低迷し、生産者にとっては厳しい年となりました。

販売においては、行政と連携したトップセールスによる P R や販促活動を重ね、市場相対取引や契約販売、全国の提携 J A 産直施設との直接販売に取り組み、果樹は販売計画を上回る 8 億 93 百万円、計画比 112.8% となりました。

結果、園芸販売高は 35 億 52 百万円、計画対比 96.6% の実績となりました。

なお、出荷制限が続く原木椎茸においては、損害賠償請求に継続して対応するとともに、ホダ場の環境整備や原木導入への支援に取り組み、72 名中 65 名の生産者が制限解除を示され明るい兆しも見えました。

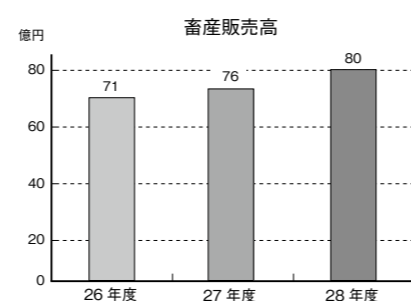
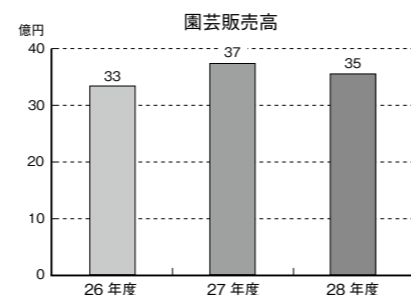
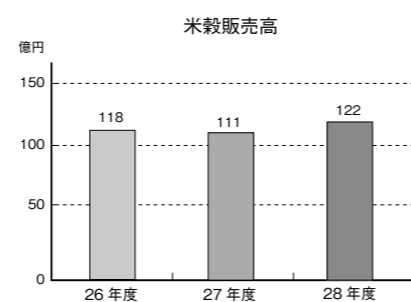
【畜産販売】 肉牛は、全国的な畜頭数の減少により、枝肉価格は年間を通じて高値となりました。一方、上位等級では価格が頭打ちの状態となり、等級間格差は縮小しました。和牛子牛については、全国的な素牛不足から、年間を通じて高値取引となりました。

肉豚についても、と畜頭数は前年並みではありましたが、円安による輸入量減少により国産の引き合いが根強く、年間を通じて安定した価格推移となりました。

生乳についても年間を通じて安定した生産販売となりました。

販売高は、全般的な高値取引を反映し、80 億 13 百万円、計画対比 111.4% となりました。

なお、放射能汚染対策では、代替粗飼料供給と損害賠償請求に継続して対応しました。遠野地域の一部で継続していた牧草地除染作業も当年度で終了しました。



● 産直事業

母ちゃんハウスだあすこが平成 28 年 3 月に約 1.5 倍の売場面積でリニューアルオープンし、以後順調な集客・販売となりました。また、あぜみち店も順調に集客と生産者出荷品を増やし所得向上に貢献しました。沿岸店は、相次ぐ台風の直接上陸などの気象変動により苦戦を強いられていますが、集客に努めました。

産直事業全体の販売高は、12 億 15 百万円（計画比 99.6%、前年比 117.5%）となりました。

● 指導事業

【営農指導】 集落営農ビジョンの見直しや農地中間管理機構を通じた農地集積の推進により、持続可能な農業の確立に向けた取り組みを進めました。あわせて、農業担い手サポートセンターの農業経営管理支援事業を活用し、担い手支援アドバイザーによる農業法人設立や経営の支援、税務相談等の開催に取り組みました。また、管内関係機関との連携のため「農業振興連絡会」を開催し、統一的な推進策等の協議を行いました。

① 米穀指導

平成 28 年度は、水稲について年 5 回の水稲担当者会議・現地指導会のほか水稲担当者・グリーンセンター職員と勉強会を開催し、小麦・大豆・雑穀等についても作付面積確保と品質・反収アップのための講習会を開催しました。

平成 28 年産米の品質・作柄は 6 月中旬以降の日照時間不足、多雨の影響があり茎数が前年より少なく減収となりましたが、最も収量に影響を及ぼすいもち病・斑点米被害粒の発生は少なく、適正な肥培管理の徹底により一等米比率は「97.6%」と良質米生産となり、作況指数は「102（やや良）」（北上川下流地域）となりました。

小麦は昨年干ばつ傾向であったものの平成 28 年は出穂期前の降雨もあったことから、小麦の平均反収は昨年を 28kg 上回る 207kg となりました。

大豆は順調な生育でしたが紫斑病・虫害が前年より多く、降雨後の収穫はしわ粒が散見されました。平均反収は昨年を 19kg 下回る 121kg となりました。

雑穀は野菜苗移植機を活用し、イナキビの機械移植栽培実証試験（25a）に取り組み、手植え作業および 1 回目の除草作業を省くことができました。平成 29 年度は田植え機改良型移植機を活用し継続試験いたします。実績検討会では実需者より「雑穀産地」に望むことと題して講演を頂き、需要量・在庫状況を踏まえた計画的な生産に取り組みを確認しました。

② 園芸指導

「一億円販売園芸団地」育成への取り組み 2 年目として提案品目を明確にし営農組織・法人への園芸品目導入を実施したほか、3 組織を園芸団地のモデル組織として設定し、3 か年計画を策定のうえ 28 年度より取り組みを開始しました。あわせて拡大品目（アスパラガス・玉ねぎ・インゲン・にら・カンパニュラ）の推進強化と、地域特性を活かした地域振興品目の普及拡大に取り組み、玉ねぎにおいては春定植の作付けが大幅に増えるなど（作付面積 9.5ha・前年比 152.7%）、栽培技術の確立について取り組みました。

各重点品目については、「産地拡大実践プラン」による生産者と一体となった推進方策を策定するとともに「農の匠」による個別指導を実施し、産地の維持・拡大に取り組みました。

果樹においては、「花巻農協果樹産地構造改革計画」による「園地の若返り化運動（老齢樹の改植と優良品種誘導）」に取り組み生産基盤強化を図るとともに、若手生産者グループの活性化による後継者対策に取り組みました。生産者への一斉訪問により営農指導を強化し、りんごの販売額では前年度を上回る 6 億 86 百万円の集荷販売となりました。

③ 畜産指導

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者（概ね45歳以下）を対象に意見交換や交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて、肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組み、自給飼料の向上を図るため稲ホールクロップサイレージ(WCS)の講習会を関係機関と一体となって開催しました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、生産履歴等の記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

【生活指導】 組合員・地域住民への「くらしの活動」として、生活文化活動、食と農を守る活動、健康管理活動を継続し、女性部組織の支援に取り組みました。

後継者育成事業として、「婚活イベント」や「食フェス」に取り組み交流を図りました。また、グリーン・ツーリズム事業では、「地域ボランティアスタッフ」の募集を図り、受入農家支援に取り組みました。

● 福祉事業

元気高齢者対策として、生き生き大学の開校をはじめ、2支店で健康相談会の実施、ミニデイサービスの継続実施と健康予防活動に取り組みました。

介護保険事業については、利用者・利用者家族のニーズに応える相談活動と介護サービスの充実を図るとともに、研修等を通じて職員の専門知識と介護技術の向上に取り組みました。また、デイサービスセンターグリーンホーム落合の新築建替とグループホームとどろきの新設に取り組み、今年度の着工となりました。

● 企画管理

支店行動計画を軸としたJA運営を継続・充実し、農家組合・青年部・女性部と連携したふれあいプラン・ふれあいトークの開催をはじめ、花いっぱい活動や球技大会、健康講座、法人・生産組合との意見交換会、スキー教室など、特色ある1支店1協同活動等くらしの活動に積極的に取り組みながら地域コミュニティの活性化に貢献するとともに、組合員・地域住民との結びつき強化に努めました。

また、広報誌やコミュニティ紙、支店だよりを発行し、農業や地域の情報をはじめ、支店協同活動や各種事業をPRしたほか、幅広い世代にJAへの親しみを感じてもらうため、ホームページのリニューアルと併せフェイスブックページを開設し、インターネットメディアを活用した情報発信に積極的に取り組みました。

昨年4月から施行された改正農協法及び第4次男女共同参画基本計画を踏まえ、理事の資格要件の変更や女性理事の登用に対応した新たな理事体制の組織整備をすすめました。

財務では、部門損益管理の徹底により計画を上回る内部留保を確保するとともに、出資配当（配当率1%）を実施しました。

子会社管理においては、JAと一体となった事業展開を図り、利用者の満足度向上に向け専門性を生かしたサービスの提供に努めました。

● リスク管理

業務改善命令の早期解除に向け、不祥事再発防止策の実践に取り組みました。また、各事業におけるリスクを洗い出し、内部管理体制の整備・確立に取り組みました。

● 内部監査

内部監査計画に基づき全部署を対象に、また子会社管理規程に基づき子会社2社を対象に監査を実施するとともに、監事監査と連携し効果的・効率的な監査の実施に努めました。

JA全国監査機構財務諸表等監査及び岩手県による常例検査に適切に対応しました。

また、内部監査・監事監査・外部監査の指摘事項の改善状況を検証し、原因の究明及び助言・提案等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、平成29年2月末における自己資本比率は「14.09%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当JAは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

| 項目 | 内容 |
|-------------------|-------------------------|
| 発行主体 | 花巻農業協同組合 |
| 資本調達手段の種類 | 普通出資金 |
| コア資本に係る基礎項目に算出した額 | 10,100百万円（前年度10,166百万円） |

● おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【そのほかの業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済「むてき」、充実したサービスの自動車共済「クルマスター」などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



● 購買事業（生産・生活資材）

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、みなさまの毎日の暮らしに必要な食料品、利用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当JA管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当JAでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当JAでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当JAでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当JAの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

| 種 類 | 内 容 |
|--------------------|--|
| 普通貯金 | 出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。 |
| 貯蓄貯金 | 個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。 |
| 総合口座 | 普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。 |
| 期日指定定期貯金 (ふるさと) | 個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。 |
| スーパー定期貯金 | 預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。 |
| 自由金利型定期貯金 | 預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。 |
| 変動金利型定期貯金 | 預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。 |
| 定期積金 | 払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。 |

■ 農業関連融資

| 種 類 | 資金用途 | 融資金額 | 融資期間 | 担保・保証 |
|----------------|--|------------------------|-------------------------------------|--|
| アグリマイ ティー資金 | 組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金 | 事業費の100%以内 | 運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内) | |
| 担い手強化資金 | 担い手農業者(法人・ 特定農業団体含む) の方の運転・設備資金 | 事業費の100%以内 | 運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内) | 原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。 |
| 営農ローン | 組合員の方の営農等に 必要な運転資金 | 農産物販売実績範囲内 で500万円以内 | 1年(自動更新) | |
| 農機ローン | 農業者の方の農業用機 械購入等に必要資金 | 事業費の100%以内 で500万円以内 | 5年以内(耐用年数 が5年を超える場合は その年数内) | 原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。 |
| 受託貸付業務 | 県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。 | | | |
| 制度資金 | 農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。 | | | |

■ 個人向け融資

| 種 類 | 資金用途 | 融資金額 | 融資期間 | 担保・保証 |
|------------------------|------------------------------------|-----------|------------------------------|--|
| 住宅ローン (固定/変動金利型) | 住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金 | 5,000万円以内 | 35年以内 | ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。 |
| リフォームローン (固定/変動金利型) | 住宅の増改築・修繕等の資金 | 1,000万円以内 | 15年以内 | 原則として保証会社の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。 |
| 教育ローン (固定/変動金利型) | ご子弟の入学金・授業料、 下宿代等の教育資金 | 500万円以内 | 在学期間+7年 6ヵ月以内 (据置期間含む) | 原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。 |
| マイカーローン (固定/変動金利型) | 自動車購入資金等 | 500万円以内 | 7年以内 | |
| フリーローン | 使途が自由な生活関連資金 | 300万円以内 | 5年以内 | 原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。 |
| カードローン | 極度内で何でもご利用 いただける資金 | 50万円以内 | 1年以内 (自動更新) | |
| 受託貸付業務 | (株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。 | | | |

■ 国債窓口販売

| 種 類 | 期 間 | 申込単位 | 備 考 |
|--------|-----------------------------|------|--------------------------------|
| 新窓販国債 | 2年、5年、10年 | 5万円 | マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。 |
| 個人向け国債 | 3年(固定金利)、5年(固定金利)、10年(変動金利) | 1万円 | |

■ その他のサービス

| 種 類 | 内 容 |
|-----------------------|--|
| 内国為替サービス | 全国どこの金融機関にも振込・送金・取立てを行っています。 |
| JAキャッシュサービス | JAのキャッシュカードでJAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを終日無料でご利用いただけます。また、全国の金融機関、コンビニエンスストアのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを平日日中時間帯は無料でご利用いただけます。 |
| 各種自動支払サービス | 各種公共料金のほか、授業料、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。 |
| JAカード(クレジットカード) | お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。 |
| デビッドカード | デビッドカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。 |
| インターネット・ モバイルバンキング | 窓口やATM等に向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスが24時間ご利用いただけます。 |

金融取引諸手数料 (消費税込、平成 29 年 6 月現在)

■貯金関係手数料

| 種 類 | 料率基準 | 金額 | 備 考 |
|--------------------------------|-------|--------|-------------------------------|
| 自 店 宛 振 込 | 3万円未満 | 無料 | |
| | 3万円以上 | 無料 | |
| 小 切 手 帳 交 付 | 1冊につき | 432円 | |
| 手 形 帳 発 行 | 1冊につき | 540円 | |
| 自 己 宛 小 切 手 発 行 | 1通につき | 540円 | |
| ICキャッシュカード | 発 行 | 1枚につき | 無料 |
| | 再 発 行 | 1枚につき | 648円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行 |
| | 更 改 | 1枚につき | 無 料 |
| ICキャッシュカード (JAカード一体型) | 発 行 | 1枚につき | 無 料 |
| | 再 発 行 | 1枚につき | 648円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行 |
| | 更 改 | 1枚につき | 無 料 カード有効期限到来に伴う更改 |
| 通 帳 再 発 行 | 1冊につき | 1,080円 | |
| 証 書 再 発 行 | 1枚につき | 1,080円 | 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行 |
| 磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行 | 1枚につき | 1,080円 | |
| 口座振替・窓口収納手数料 | 1件につき | 108円 | |
| 残高証明書等発行 | 1通につき | 216円 | 取引履歴明細書発行は1通につき1,080円 |
| その他各種証明書発行 | 1通につき | 216円 | |

■貯金ネットサービス取扱手数料

| | 平 日 | | | | 土 曜 日 | 祝 日・日曜日 | |
|--------------------------|--------------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|--|
| | 8:00~8:45 | 8:45~18:00 | 18:00~21:00 | 9:00~14:00 | 14:00~17:00 | 9:00~17:00 | |
| 支 払 取 引 | 県内ネット | 無料 | | 無料 | 無料 | | |
| | 全国ネット | 無料 | | 無料 | 無料 | | |
| | 業態間提携 | 216円 | 108円 | 216円 | 108円 | 216円 | |
| | 三菱東京UFJ銀行提携 | 108円 | 無料 | 108円 | 108円 | 108円 | |
| | ゆうちょ銀行提携 | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| | セブン銀行 | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| | ㈱ローソン (ファミマ・おトクア) (ローソン) | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| | ㈱イーネット (ファミリーマート) | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| | 受 入 取 引 | 県内ネット | 無料 | | 無料 | 無料 | |
| | | 全国ネット | 無料 | | 無料 | 無料 | |
| ゆうちょ銀行提携 | | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| セブン銀行 | | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| ㈱ローソン (ファミマ・おトクア) (ローソン) | | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |
| ㈱イーネット (ファミリーマート) | | 108円 | 無料 | 108円 | 無料 | 108円 | |

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とします。

■貸出関係手数料

| | 料金基準 | 金額 | 備考 | |
|------------|-----------------|-------------------------|-------------------------------------|-----------|
| 残高証明書発行 | 1通につき | 216円 | | |
| その他各種証明書発行 | 1通につき | 216円 | 資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費に消費税を加算して頂きます。 | |
| 担保抹消委任状再発行 | 1通につき | 216円 | | |
| 住 宅 ロ ー ン | 融 資 取 扱 手 数 料 | 1件につき | 32,400円 | |
| | 一 部 繰 上 返 済 | 1件につき | 3,240円 | |
| | 全 額 繰 上 返 済 | 1件につき | 3,240円 | 実行日から7年以内 |
| | | 1件につき | 無 料 | 実行日から7年超 |
| 事業資金 | 1貸付先の貸出総額に対する返済 | 対象残高ただし長期資金で残存期間が1年超のもの | 残高の1% 特約のあるものに限り。 | |

■為替手数料

| | 区 分 | | 金額 | 備考 |
|-----------------|---------------------------|-------------|------|------|
| | 振込手数料 (文書扱含) | 他 行 宛 | | |
| 振込手数料 | 像 店 宛 | 金額 3万円未満 | 216円 | |
| | | 金額 3万円以上 | 432円 | |
| | 県内・県外系統宛 | 金額 3万円未満 | 216円 | |
| | | 金額 3万円以上 | 432円 | |
| | 他 行 宛 | 金額 3万円未満 | 540円 | |
| | | 金額 3万円以上 | 756円 | |
| 送 金 手 数 料 | 県内・県外系統宛 | 他行宛 | | |
| | 普通扱 (送金小切手) | 普通扱 (送金小切手) | 432円 | 648円 |
| 代 金 取 立 手 数 料 | 県内・県外系統宛 | 他行宛 | | |
| | 至急・普通扱とも | 至急扱 | 432円 | 864円 |
| | | 普通扱 | | 648円 |
| そ の 他 の 諸 手 数 料 | 振込・送金組戻料 | | 648円 | |
| | 不渡手形返却料 | | 648円 | |
| | 取立手形組戻料 | | 648円 | |
| | 取立手形店頭呈示料 (648円を超える場合は実費) | | 648円 | |
| | その他特殊扱手数料 | | 実 費 | |

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より108円引き下げます。ただし、最低手数料は108円とします。

■国債等窓口販売手数料

| 種 類 | 料金基準 | 金額 | 備考 |
|-------------|-------|------|----|
| 口 座 管 理 料 | 1通につき | 無料 | |
| 各 証 明 書 発 行 | 1通につき | 216円 | |

■インターネット・モバイルバンキング (個人) 手数料

| 種 類 | 料金基準 | 金額 | 備考 | |
|-------------|-------------|---------------|-------|------|
| 利用手数料 (月 額) | 照会サービス | 1契約につき | 無料 | |
| | 資金移動サービス | 1契約につき | 108円 | |
| 振込手数料 | 3万円未満 | 自 店 宛 同 一 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| | | 自 店 宛 別 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| | | 像 店 宛 | 1件につき | 無料 |
| | 3万円以上 | 県内・県外系統宛 | 1件につき | 108円 |
| | | 他 行 宛 | 1件につき | 324円 |
| | | 自 店 宛 同 一 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| 3万円以上 | 自 店 宛 別 顧 客 | 1件につき | 無料 | |
| | 像 店 宛 | 1件につき | 無料 | |
| | 県内・県外系統宛 | 1件につき | 216円 | |
| 他 行 宛 | 1件につき | 540円 | | |

■ファームバンキングサービス手数料

| 種 類 | 料金基準 | 金額 | 備考 | |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|-------|------|
| 利用手数料 (月 額) | 照会サービス | 1契約につき | 無料 | |
| | 資金移動サービス | 1契約につき | 540円 | |
| ア ン サ ー サービス | 3万円未満 | 自 店 宛 同 一 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| | | 自 店 宛 別 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| | | 像 店 宛 | 1件につき | 無料 |
| | 3万円以上 | 県内・県外系統宛 | 1件につき | 108円 |
| | | 他 行 宛 | 1件につき | 324円 |
| | | 自 店 宛 同 一 顧 客 | 1件につき | 無料 |
| 3万円以上 | 自 店 宛 別 顧 客 | 1件につき | 無料 | |
| | 像 店 宛 | 1件につき | 無料 | |
| | 県内・県外系統宛 | 1件につき | 216円 | |
| 他 行 宛 | 1件につき | 540円 | | |
| サ ー ビ ス | 総 合 振 込 サ ー ビ ス | 料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる | | |
| | 給 与 ・ 賞 与 振 込 サ ー ビ ス | 料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる | | |
| | 口 座 振 替 サ ー ビ ス | 1件につき | 108円 | |

■現金取引関係手数料

| | 料金基準 | 金額 | 備考 |
|---------------|-------------------|----------------------|-----------|
| 集 金 手 数 料 | 週3回以上の場合 | 21,600円/月 | |
| 現 金 精 査 手 数 料 | 硬貨大量入金の場合 (大袋) | 1回 10,000円+1枚当たり0.2円 | ペンディング等 |
| | 300枚 (6本) 未満 | 無 料 | |
| 両 替 手 数 料 | 301枚~500枚 (10本) | 216円 | 集金時・来店時とも |
| | 501枚~1,000枚 (20本) | 324円 | |
| | 以降 500枚毎 | 216円 | |

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

貯金者保護の取り組み (系統セーフティーネット)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティーネットで守られています。

■「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。再編強化法 (農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など) を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

JAバンク・セーフティーネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的的な制度であり、JA・信連・農林中央金庫などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中央金庫・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから取納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

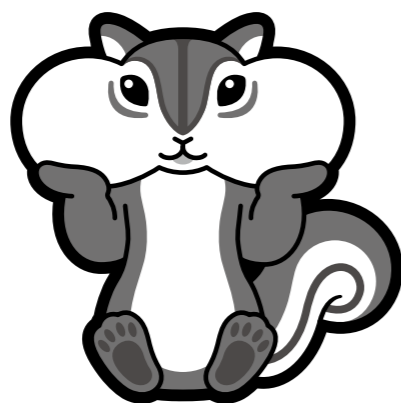
JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取組みに必要な支援 (資本注入など) を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©ちよリス

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2017

経営資料（平成28年度）

| | |
|------------------|----|
| ●貸借対照表 | 24 |
| ●損益計算書 | 26 |
| ●注記表 | 28 |
| ●剰余金処分計算書 | 36 |
| ●部門別損益計算書 | 37 |
| ●財務諸表の正確性等にかかる確認 | 39 |
| ●経営指標 | 40 |
| ●自己資本の充実の状況 | 49 |

● 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在) | 平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 信用事業資産 | 249,577,137 | 255,545,376 |
| (1) 現金 | 1,309,743 | 1,350,047 |
| (2) 預金 | 176,287,396 | 181,076,413 |
| 系統預金 | 175,618,400 | 180,367,035 |
| 系統外預金 | 668,995 | 709,378 |
| (3) 有価証券 | 14,600,663 | 14,862,803 |
| 国債 | 2,717,791 | 3,184,634 |
| 地方債 | 1,611,855 | 1,484,879 |
| 政府保証債 | 416,170 | 300,109 |
| 金融債 | 1,510,094 | 1,502,960 |
| 社債 | 8,331,573 | 8,376,822 |
| 株式 | 13,177 | 13,398 |
| (4) 貸出金 | 57,395,335 | 58,172,089 |
| (5) その他の信用事業資産 | 1,344,803 | 1,328,753 |
| 未収収益 | 1,216,240 | 1,232,043 |
| その他の資産 | 128,562 | 96,709 |
| (6) 貸倒引当金 | △ 1,360,804 | △ 1,244,731 |
| 2. 共済事業資産 | 62,126 | 58,820 |
| (1) 共済貸付金 | 59,232 | 57,442 |
| (2) 共済未収利息 | 400 | 402 |
| (3) その他の共済事業資産 | 2,684 | 1,168 |
| (4) 貸倒引当金 | △ 191 | △ 192 |
| 3. 経済事業資産 | 6,657,882 | 6,502,271 |
| (1) 経済事業未収金 | 3,689,206 | 3,155,487 |
| (2) 経済受託債権 | 1,559,553 | 1,865,705 |
| (3) 棚卸資産 | 785,139 | 859,107 |
| 購買品 | 663,236 | 745,966 |
| 宅地等 | 47,230 | 21,145 |
| 産直・加工在庫品 | 19,454 | 30,547 |
| その他の棚卸資産 | 55,217 | 61,449 |
| (4) その他の経済事業資産 | 682,468 | 659,210 |
| (5) 貸倒引当金 | △ 58,485 | △ 37,240 |
| 4. 雑資産 | 1,578,862 | 1,629,813 |
| (1) 雑資産 | 1,579,257 | 1,630,808 |
| (2) 貸倒引当金 | △ 394 | △ 995 |
| 5. 固定資産 | 13,422,161 | 13,189,216 |
| (1) 有形固定資産 | 13,412,005 | 13,171,636 |
| 建物 | 16,743,198 | 15,584,724 |
| 機械装置 | 6,535,266 | 6,594,463 |
| 土地 | 6,498,279 | 6,448,494 |
| その他の有形固定資産 | 3,722,681 | 4,807,092 |
| 減価償却累計額 | △ 20,087,420 | △ 20,263,138 |
| (2) 無形固定資産 | 10,156 | 17,579 |
| 6. 外部出資 | 9,806,057 | 9,805,957 |
| (1) 外部出資 | 9,808,863 | 9,808,763 |
| 系統出資 | 8,768,080 | 8,767,980 |
| 系統外出資 | 621,833 | 621,833 |
| 子会社等出資 | 418,950 | 418,950 |
| (2) 外部出資等損失引当金 | △ 2,805 | △ 2,805 |
| 7. 繰延税金資産 | — | 91,959 |
| 資産の部合計 | 281,104,227 | 286,823,415 |

| 科 目 | 平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在) | 平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 信用事業負債 | 257,016,453 | 262,646,667 |
| (1) 貯 金 | 252,824,691 | 258,743,396 |
| (2) 借入金 | 2,920,430 | 2,881,947 |
| (3) その他の信用事業負債 | 1,271,331 | 1,021,324 |
| 未払費用 | 79,282 | 64,122 |
| その他の負債 | 1,192,048 | 957,201 |
| 2. 共済事業負債 | 1,241,176 | 1,136,808 |
| (1) 共済借入金 | 58,186 | 55,437 |
| (2) 共済資金 | 473,745 | 394,651 |
| (3) 共済未払利息 | 400 | 402 |
| (4) 未経過共済付加収入 | 705,980 | 683,319 |
| (5) その他の共済事業負債 | 2,862 | 2,997 |
| 3. 経済事業負債 | 1,676,543 | 2,339,974 |
| (1) 経済事業未払金 | 371,376 | 412,096 |
| (2) 経済受託債務 | 1,096,291 | 1,856,867 |
| (3) その他の経済事業負債 | 208,875 | 71,010 |
| 4. 設備借入金 | 99,300 | 66,200 |
| 5. 雑負債 | 1,435,622 | 759,553 |
| (1) 未払法人税等 | 150,126 | 119,784 |
| (2) 資産除去債務 | 3,620 | 3,620 |
| (3) その他の負債 | 1,281,876 | 639,149 |
| 6. 諸引当金 | 2,338,896 | 2,165,724 |
| (1) 賞与引当金 | 143,355 | 139,252 |
| (2) 退職給付引当金 | 2,195,540 | 2,026,472 |
| 7. 繰延税金負債 | 1,839 | — |
| 8. 再評価に係る繰延税金負債 | 580,121 | 579,913 |
| 負債の部合計 | 264,389,954 | 269,694,842 |
| 1. 組合員資本 | 15,010,785 | 15,612,934 |
| (1) 出資金 | 10,166,405 | 10,100,115 |
| (2) 資本準備金 | 511,531 | 511,531 |
| (3) 利益剰余金 | 4,469,398 | 5,129,539 |
| 利益準備金 | 3,009,878 | 3,309,878 |
| その他利益剰余金 | 1,459,519 | 1,819,660 |
| 施設整備積立金 | 204,405 | 100,000 |
| 災害支援積立金 | 200,000 | 250,000 |
| T P P 対策積立金 | — | 250,000 |
| 農林年金積立金 | — | 200,000 |
| 税効果調整積立金 | — | 100,000 |
| 当期末処分剰余金 | 1,055,113 | 919,660 |
| (うち当期剰余金) | (929,543) | (759,894) |
| (4) 処分未済持分 | △ 136,550 | △ 128,252 |
| 2. 評価・換算差額等 | 1,703,488 | 1,515,638 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 504,972 | 317,667 |
| (2) 土地再評価差額金 | 1,198,516 | 1,197,971 |
| 純資産の部合計 | 16,714,273 | 17,128,572 |
| 負債及び純資産の部合計 | 281,104,227 | 286,823,415 |

損益計算書

| 科 目 | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|----------------|---|---|---|---|
| | 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで | 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
| 1. 事業総利益 | 6,561,544 | 6,170,662 | | |
| (1) 信用事業収益 | 2,702,874 | 2,654,189 | | |
| 資金運用収益 | 2,445,147 | 2,372,170 | | |
| (うち預金利息) | (1,002,554) | (1,030,578) | | |
| (うち有価証券利息) | (172,470) | (159,283) | | |
| (うち貸出金利息) | (1,137,299) | (1,068,490) | | |
| (うちその他受入利息) | (132,823) | (113,817) | | |
| 役務取引等収益 | 107,876 | 108,596 | | |
| その他事業直接収益 | 88,492 | 137,193 | | |
| その他経常収益 | 61,357 | 36,229 | | |
| (2) 信用事業費用 | 426,830 | 541,662 | | |
| 資金調達費用 | 145,073 | 121,952 | | |
| (うち貯金利息) | (129,396) | (108,492) | | |
| (うち給付補てん備金繰入) | (5,536) | (5,493) | | |
| (うち借入金利息) | (6,759) | (4,754) | | |
| (うちその他支払利息) | (3,380) | (3,211) | | |
| 役務取引等費用 | 43,447 | 44,369 | | |
| その他経常費用 | 238,309 | 375,341 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 173,421) | (△ 22,042) | | |
| (うち貸出金償却) | (45,437) | (—) | | |
| 信用事業総利益 | 2,276,043 | 2,112,526 | | |
| (3) 共済事業収益 | 2,182,180 | 2,148,951 | | |
| 共済付加収入 | 2,066,232 | 2,034,707 | | |
| 共済貸付金利息 | 1,258 | 1,202 | | |
| その他の収益 | 114,689 | 113,040 | | |
| (4) 共済事業費用 | 265,225 | 242,754 | | |
| 共済借入金利息 | 1,263 | 1,201 | | |
| 共済推進費 | 97,531 | 98,300 | | |
| 共済保全費 | 108,015 | 89,724 | | |
| その他の費用 | 58,415 | 53,527 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 94) | (—) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (—) | (1) | | |
| 共済事業総利益 | 1,916,954 | 1,906,196 | | |
| (5) 購買事業収益 | 8,765,640 | 7,786,200 | | |
| 購買品供給高 | 8,254,018 | 7,312,864 | | |
| その他の収益 | 511,622 | 473,335 | | |
| (6) 購買事業費用 | 7,961,157 | 7,075,398 | | |
| 購買品供給原価 | 7,473,906 | 6,618,651 | | |
| 購買品供給費 | 319,419 | 300,724 | | |
| その他の費用 | 167,831 | 156,022 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 22,821) | (△ 17,721) | | |
| 購買事業総利益 | 804,483 | 710,802 | | |
| (7) 販売事業収益 | 953,920 | 931,533 | | |
| 販売手数料 | 625,080 | 662,053 | | |
| その他の収益 | 328,840 | 269,480 | | |
| (8) 販売事業費用 | 179,223 | 147,977 | | |
| 販売費 | 3,002 | 2,288 | | |
| その他の費用 | 176,220 | 145,689 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (—) | (△ 723) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (3,138) | (—) | | |
| 販売事業総利益 | 774,697 | 783,555 | | |
| (9) 保管事業収益 | 494,448 | 455,249 | | |
| (10) 保管事業費用 | 184,825 | 174,877 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (—) | (△ 1) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (14) | (—) | | |
| 農業倉庫事業総利益 | 309,623 | 280,372 | | |
| (11) 加工事業収益 | 167,674 | 171,749 | | |
| (12) 加工事業費用 | 153,629 | 160,887 | | |
| 加工事業総利益 | 14,044 | 10,862 | | |
| (13) 利用事業収益 | 1,274,823 | 1,237,761 | | |
| (14) 利用事業費用 | 905,515 | 873,250 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 121) | (△ 78) | | |
| 利用事業総利益 | 369,307 | 364,510 | | |
| (15) 宅地等供給事業収益 | 93,170 | 43,351 | | |
| (16) 宅地等供給事業費用 | 60,672 | 33,901 | | |
| 宅地等供給事業総利益 | 32,498 | 9,449 | | |

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|----------------------|---|---|---|---|
| | 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで | 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
| (17) 産直事業収益 | 543,407 | 745,822 | | |
| (18) 産直事業費用 | 473,831 | 675,158 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (—) | (△ 26) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (66) | (—) | | |
| 産直事業総利益 | 69,576 | 70,664 | | |
| (19) 福祉事業収益 | 443,744 | 422,475 | | |
| (20) 福祉事業費用 | 269,750 | 269,898 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 132) | (△ 22) | | |
| 福祉事業総利益 | 173,994 | 152,576 | | |
| (21) その他事業収益 | 58,065 | 51,104 | | |
| (22) その他事業費用 | 38,224 | 44,052 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 67) | (—) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (—) | (10,583) | | |
| その他事業総利益 | 19,841 | 7,052 | | |
| (23) 指導事業収入 | 276,204 | 345,017 | | |
| (24) 指導事業支出 | 475,725 | 582,925 | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 33) | (—) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (—) | (81) | | |
| 指導事業収支差額 | △ 199,520 | △ 237,907 | | |
| 2. 事業管理費 | 5,637,673 | 5,414,164 | | |
| (1) 人件費 | 3,884,582 | 3,711,984 | | |
| (2) 業務費 | 584,387 | 549,474 | | |
| (3) 諸税負担金 | 294,544 | 279,694 | | |
| (4) 施設費 | 864,927 | 862,998 | | |
| (5) その他事業管理費 | 9,230 | 10,011 | | |
| 事業利益 | 923,871 | 756,498 | | |
| 3. 事業外収益 | 346,000 | 294,436 | | |
| (1) 受取雑利息 | 7,819 | 7,120 | | |
| (2) 受取出資配当金 | 147,614 | 142,283 | | |
| (3) 賃貸料 | 88,176 | 84,209 | | |
| (4) 償却債権取立益 | 18,825 | 11,655 | | |
| (5) 雑収入 | 83,563 | 49,167 | | |
| 4. 事業外費用 | 17,562 | 67,385 | | |
| (1) 支払雑利息 | 9,008 | 3,096 | | |
| (2) 貸倒損失 | 6,536 | 195 | | |
| (3) 寄付金 | 2,989 | 3,343 | | |
| (4) 賃貸施設経費 | 35,932 | 35,629 | | |
| (5) 外部出資等損失引当金繰入 | 761 | — | | |
| (6) 貸倒引当金戻入額 | △ 39,629 | — | | |
| (7) 貸倒引当金繰入額 | — | 600 | | |
| (8) 雑損失 | 1,962 | 24,519 | | |
| 経常利益 | 1,252,308 | 983,549 | | |
| 5. 特別利益 | 133,317 | 150,309 | | |
| (1) 固定資産処分益 | 71,235 | 51,379 | | |
| (2) 一般補助金 | 47,884 | 91,747 | | |
| (3) 震災に係る特別利益 | 11,927 | 670 | | |
| (4) その他の特別利益 | 2,269 | 6,512 | | |
| 6. 特別損失 | 343,534 | 247,458 | | |
| (1) 固定資産処分損 | 88,420 | 70,544 | | |
| (2) 固定資産圧縮損 | 48,614 | 5,836 | | |
| (3) 減損損失 | 62,358 | 58,381 | | |
| (4) 支援対策費 | 126,910 | 8,290 | | |
| (5) 施設整備助成 | — | 104,405 | | |
| (6) その他の特別損失 | 17,229 | — | | |
| 税引前当期利益 | 1,042,091 | 886,400 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180,310 | 148,894 | | |
| 法人税等調整額 | △ 67,761 | △ 22,389 | | |
| 法人税等合計 | 112,548 | 126,505 | | |
| 当期剰余金 | 929,543 | 759,894 | | |
| 当期首繰越剰余金 | 72,199 | 54,815 | | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | △ 51,460 | — | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金 | 20,739 | — | | |
| 農業支援積立金取崩額 | 100,000 | — | | |
| 施設整備積立金取崩額 | — | 104,405 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 4,831 | 544 | | |
| 当期末処分剰余金 | 1,055,113 | 919,660 | | |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 |
|--|---|
| <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> | <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------------|-----------|------------|-----|------------|------|--------------|-------|-----------|------|------------|----|--------|--------|-----------|---|---|--------|-------|------|--------|---|---|---------|--------|--------|--------|-------|---------|--|--|------------|--------|--------|--------|-------|---------|--|--|---------|-------|--------|--------|-----|--------|--|--|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-------------|----------|----|--------|--------|----|------|------|-----|----|------------|---|------|-----------|----|---------------|---|------|-----------|----|-------|-----------|-----------------|------------|-----------------|--------------|------------------|------------|
| <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について職員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金より控除しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 51,460 千円減少しています。</p> | <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,859,386 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,207,555 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,654 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,409 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>項</td><td>目</td><td>機械及び装置</td><td>車輻運搬具</td><td>器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合</td><td>計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14,090</td><td>52,834</td><td>99,843</td><td>6,884</td><td>173,651</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,971</td><td>36,319</td><td>70,883</td><td>5,952</td><td>124,127</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,118</td><td>16,514</td><td>28,959</td><td>931</td><td>49,524</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>18,520 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>31,585 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50,106 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>31,714 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>27,082 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,862 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>担保に供されている資産</td><td>担保権に係る債務</td></tr> <tr><td>種類</td><td>期末帳簿価額</td><td>担保権の種類</td><td>内容</td><td>期末残高</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>866,603 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,096,389 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>253,308 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 12,371 千円、延滞債権額は 1,929,745 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、</p> | 建物 | 5,207,555 千円 | 建物付属設備 | 168,654 千円 | 構築物 | 737,270 千円 | 機械装置 | 4,469,925 千円 | 車両運搬具 | 71,475 千円 | 器具備品 | 173,409 千円 | 生物 | 337 千円 | 無形固定資産 | 30,758 千円 | 項 | 目 | 機械及び装置 | 車輻運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 | 計 | 取得価額相当額 | 14,090 | 52,834 | 99,843 | 6,884 | 173,651 | | | 減価償却累計額相当額 | 10,971 | 36,319 | 70,883 | 5,952 | 124,127 | | | 期末残高相当額 | 3,118 | 16,514 | 28,959 | 931 | 49,524 | | | 1 年以内 | 18,520 千円 | 1 年超 | 31,585 千円 | 合計 | 50,106 千円 | 支払リース料 | 31,714 千円 | 減価償却費相当額 | 27,082 千円 | 支払利息相当額 | 4,862 千円 | 担保に供されている資産 | 担保権に係る債務 | 種類 | 期末帳簿価額 | 担保権の種類 | 内容 | 期末残高 | 定期預金 | 300 | 質権 | 公金収納事務取扱担保 | — | 定期預金 | 5,000,000 | 質権 | 岩手県信連当座勘定借越契約 | — | 通知預金 | 2,720,000 | 質権 | 手形借入金 | 2,720,000 | 子会社等に対する金銭債権の総額 | 866,603 千円 | 子会社等に対する金銭債務の総額 | 1,096,389 千円 | 理事・監事に対する金銭債権の総額 | 253,308 千円 |
| 建物 | 5,207,555 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 168,654 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 737,270 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,469,925 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 71,475 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 173,409 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生物 | 337 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 30,758 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 | 目 | 機械及び装置 | 車輻運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,090 | 52,834 | 99,843 | 6,884 | 173,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,971 | 36,319 | 70,883 | 5,952 | 124,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3,118 | 16,514 | 28,959 | 931 | 49,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年以内 | 18,520 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | 31,585 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50,106 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,714 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 27,082 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,862 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供されている資産 | 担保権に係る債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 期末帳簿価額 | 担保権の種類 | 内容 | 期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 300 | 質権 | 公金収納事務取扱担保 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 5,000,000 | 質権 | 岩手県信連当座勘定借越契約 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通知預金 | 2,720,000 | 質権 | 手形借入金 | 2,720,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 866,603 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 1,096,389 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事・監事に対する金銭債権の総額 | 253,308 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------|----------|--------------|----------|--------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|-------|------|-------|----------|----------|----------|-----------|--------|----------|-------|--------------|-------|----|--------|-------------|-------|----------|-------|----|-------|-----------|----|-------|------|--------|----|----|-------|---------|----|----|-----|---------|----|----|-----|---------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|--------|----|----|----|----------|----|----|-----|--------|----|----|-----|---------|----|----|-------|--------------|----|----|-----|---------|----|---------------------------|-------|---------|----|-------------------------|-------|----------|----|----------------|--------|---------|----|----------------------|--------|-----|--|--|--------|--|---------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------|--------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|-------|-------|----------|----------|--|---------|--|----|--|---------------|--|----|--|-----------------|--|-------|--|-----------------|--|-------|----|--|-----------|----|-------|------|--------|----|----|-----|---------|----|----|-----|---------|----|----|-----|----------|----|----|-----|---------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|--|--------|--------------|----|----|-----|-----|--|--|--------|
| <p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,946,805千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,176,802千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> | <p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,733,698千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>88,968千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>32,243千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>56,724千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>321,305千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>146,687千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>174,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の総額は11,927千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>震災支援金</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>11,872千円</td> </tr> </table> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震災害復旧工事費</td> <td>13,314</td> </tr> <tr> <td>不法投棄撤去費用</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>稲作緊急資金保証助成ほか</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,229</td> </tr> <tr> <td>西和賀堆肥舎雪害共済金</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>車輛事故等共済金</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法及び共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>遠野ワールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>旧和賀町給油所</td> <td>遊休</td> <td>建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909</td> <td>7,473</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ笹間</td> <td>遊休</td> <td>建物1,681、建物付属設備92、構築物135</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>デザイナーズ落合</td> <td>遊休</td> <td>建物32,714、構築物33</td> <td>32,748</td> </tr> <tr> <td>飯豊14号倉庫</td> <td>遊休</td> <td>建物10,794、建物付属設備1,461</td> <td>12,255</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>62,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p> | (1) 子会社等との取引による収益総額 | 88,968千円 | うち事業取引高 | 32,243千円 | うち事業取引以外の取引高 | 56,724千円 | (2) 子会社との取引による費用総額 | 321,305千円 | うち事業取引高 | 146,687千円 | うち事業取引以外の取引高 | 174,618千円 | 震災支援金 | 55千円 | 損害賠償金 | 11,872千円 | その他の特別損失 | その他の特別利益 | 地震災害復旧工事費 | 13,314 | 不法投棄撤去費用 | 2,420 | 稲作緊急資金保証助成ほか | 1,495 | 合計 | 17,229 | 西和賀堆肥舎雪害共済金 | 1,196 | 車輛事故等共済金 | 1,073 | 合計 | 2,269 | 場所・資産グループ | 用途 | 種類・内訳 | 減損金額 | 旧若葉町支店 | 遊休 | 土地 | 2,909 | 旧Aコープ矢沢 | 遊休 | 土地 | 160 | 新田R C跡地 | 遊休 | 土地 | 337 | 旧亀ヶ森R C | 遊休 | 土地 | 654 | 旧土沢支店 | 遊休 | 土地 | 208 | 旧谷内支店 | 遊休 | 土地 | 367 | 旧二子給油所 | 遊休 | 土地 | 57 | 江釣子給油所跡地 | 遊休 | 土地 | 744 | 遠野信連跡地 | 遊休 | 土地 | 490 | 遠野経済連跡地 | 遊休 | 土地 | 1,533 | 遠野ワールドセンター敷地 | 遊休 | 土地 | 505 | 旧和賀町給油所 | 遊休 | 建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909 | 7,473 | 旧Aコープ笹間 | 遊休 | 建物1,681、建物付属設備92、構築物135 | 1,909 | デザイナーズ落合 | 遊休 | 建物32,714、構築物33 | 32,748 | 飯豊14号倉庫 | 遊休 | 建物10,794、建物付属設備1,461 | 12,255 | 合 計 | | | 62,358 | <p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>218,963千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>182,545千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>36,417千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>305,500千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>149,071千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>156,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>670千円</td> </tr> </table> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>台風被害見舞金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>胡四王会館ガラス破損共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮守支店ATMガラス破損共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀中山センター風災害共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法及び共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>鍋倉野菜集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>八幡R C</td> <td>遊休</td> <td>建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229</td> <td>52,082</td> </tr> <tr> <td>遠野ワールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>58,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、笹間支店については建替を予定し、土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p> | (1) 子会社等との取引による収益総額 | 218,963千円 | うち事業取引高 | 182,545千円 | うち事業取引以外の取引高 | 36,417千円 | (2) 子会社との取引による費用総額 | 305,500千円 | うち事業取引高 | 149,071千円 | うち事業取引以外の取引高 | 156,428千円 | 損害賠償金 | 670千円 | その他の特別損失 | その他の特別利益 | | 台風被害見舞金 | | 29 | | 胡四王会館ガラス破損共済金 | | 59 | | 宮守支店ATMガラス破損共済金 | | 2,961 | | 西和賀中山センター風災害共済金 | | 6,512 | 合計 | | 場所・資産グループ | 用途 | 種類・内訳 | 減損金額 | 旧若葉町支店 | 遊休 | 土地 | 944 | 旧Aコープ矢沢 | 遊休 | 土地 | 105 | 新田R C跡地 | 遊休 | 土地 | 265 | 鍋倉野菜集出荷場 | 遊休 | 建物 | 886 | 旧亀ヶ森R C | 遊休 | 土地 | 280 | 旧土沢支店 | 遊休 | 土地 | 215 | 旧谷内支店 | 遊休 | 土地 | 367 | 八幡R C | 遊休 | 建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229 | 52,082 | 遠野ワールドセンター敷地 | 遊休 | 土地 | 334 | 合 計 | | | 58,381 |
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 88,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引高 | 32,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引以外の取引高 | 56,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 子会社との取引による費用総額 | 321,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引高 | 146,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引以外の取引高 | 174,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震災支援金 | 55千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害賠償金 | 11,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の特別損失 | その他の特別利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震災害復旧工事費 | 13,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不法投棄撤去費用 | 2,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 稲作緊急資金保証助成ほか | 1,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西和賀堆肥舎雪害共済金 | 1,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛事故等共済金 | 1,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所・資産グループ | 用途 | 種類・内訳 | 減損金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧若葉町支店 | 遊休 | 土地 | 2,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧Aコープ矢沢 | 遊休 | 土地 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新田R C跡地 | 遊休 | 土地 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧亀ヶ森R C | 遊休 | 土地 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧土沢支店 | 遊休 | 土地 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧谷内支店 | 遊休 | 土地 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧二子給油所 | 遊休 | 土地 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江釣子給油所跡地 | 遊休 | 土地 | 744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遠野信連跡地 | 遊休 | 土地 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遠野経済連跡地 | 遊休 | 土地 | 1,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遠野ワールドセンター敷地 | 遊休 | 土地 | 505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧和賀町給油所 | 遊休 | 建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909 | 7,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧Aコープ笹間 | 遊休 | 建物1,681、建物付属設備92、構築物135 | 1,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デザイナーズ落合 | 遊休 | 建物32,714、構築物33 | 32,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飯豊14号倉庫 | 遊休 | 建物10,794、建物付属設備1,461 | 12,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 62,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 218,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引高 | 182,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引以外の取引高 | 36,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 子会社との取引による費用総額 | 305,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引高 | 149,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち事業取引以外の取引高 | 156,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害賠償金 | 670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の特別損失 | その他の特別利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 台風被害見舞金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 胡四王会館ガラス破損共済金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 宮守支店ATMガラス破損共済金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西和賀中山センター風災害共済金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所・資産グループ | 用途 | 種類・内訳 | 減損金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧若葉町支店 | 遊休 | 土地 | 944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧Aコープ矢沢 | 遊休 | 土地 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新田R C跡地 | 遊休 | 土地 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鍋倉野菜集出荷場 | 遊休 | 建物 | 886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧亀ヶ森R C | 遊休 | 土地 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧土沢支店 | 遊休 | 土地 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧谷内支店 | 遊休 | 土地 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八幡R C | 遊休 | 建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229 | 52,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遠野ワールドセンター敷地 | 遊休 | 土地 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 58,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|-------------|----------|----|----|-------------|-------------|---------|------|--|--|--|-----------|-----------|-----------|---------|--|--|----------|----|----|----|-------------|-------------|----------|------|--|--|--|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|------------|---|---------|------------|--|--|
| <p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>176,287,396</td> <td>176,281,189</td> <td>△ 6,207</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,673,766</td> <td>2,909,865</td> <td>236,098</td> </tr> </tbody> </table> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 預金 | 176,287,396 | 176,281,189 | △ 6,207 | 有価証券 | | | | 満期保有目的の債券 | 2,673,766 | 2,909,865 | 236,098 | <p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,407百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,076,413</td> <td>181,033,439</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1）</td> <td>58,176,780</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 預金 | 181,076,413 | 181,033,439 | △ 42,974 | 有価証券 | | | | 満期保有目的の債券 | 2,875,809 | 3,061,054 | 185,244 | その他有価証券 | 11,986,994 | 11,986,994 | — | 貸出金（注1） | 58,176,780 | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 176,287,396 | 176,281,189 | △ 6,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,673,766 | 2,909,865 | 236,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 181,076,413 | 181,033,439 | △ 42,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,875,809 | 3,061,054 | 185,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 | 11,986,994 | 11,986,994 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金（注1） | 58,176,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------------|------|------------|-------|------------|--------------|------------|----------|---------------------|--------------|--------------|------------|--------------|---------|-----------|---|------------|---------------|------------|------------|---------------------|------------|--------------|-----------|--------------|------------|-----------------------|-----------|--------------|------------|-----------|-------------|-------------------|------------|--------------|---------|--------------|------|------------|------|----------|--------|-------------|----------------|------------|--------------|-------------|-----------------|-------------------|----|------------|------------------|-----------------|----|------------|----|--------|----|--------|---------|--------|-----|--------------|----|---------|-----|-------|-----------|-------|---------------|------|-------------|------|----------------|------|---|--------------|--------------|------|------------|------|----------|--------------|-----------|----------|---------------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------|-----------|--------------|------------|---------------|------------|----------|---------------------|------------|--------------|--------|--------------|----------|-----------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------|------------|--------------|---------|--------------|------|------------|------|----------|--------|-------------|----------------|-------------|--------------|-------------------|----|------------|------------------|-----------------|----|------------|----|--------|---------|-------|-----------|--------|-----|--------------|----|---------|-----|-------|-----------|-------|---------------|------|-------------|------|
| <p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,255,243 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>145,818 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 755,684 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,899,359 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,275,642 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>13,103 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,817 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>154,742 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 490,440 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,951,229 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,899,359 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,951,229 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,948,130 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>61,276 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>186,135 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,195,541 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,195,541 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 13,103 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 8,874 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 17,460 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>372,986 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 720 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>372,266 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>68.39%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>10.32%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>15.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>5.80%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,035 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556 千円となっています。</p> | 期首における退職給付債務 | 5,255,243 千円 | 勤務費用 | 245,099 千円 | 利息費用 | 8,883 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | 145,818 千円 | 退職給付の支払額 | <u>△ 755,684 千円</u> | 期末における退職給付債務 | 4,899,359 千円 | 期首における年金資産 | 3,275,642 千円 | 期待運用収益 | 13,103 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,817 千円 | 特定退職共済制度への拠出金 | 154,742 千円 | 退職給付の支払額 | <u>△ 490,440 千円</u> | 期末における年金資産 | 2,951,229 千円 | 退職給付債務 | 4,899,359 千円 | 特定退職共済制度 | <u>△ 2,951,229 千円</u> | 未積立退職給付債務 | 1,948,130 千円 | 未認識過去勤務費用 | 61,276 千円 | 未認識数理計算上の差異 | <u>186,135 千円</u> | 貸借対照表計上額純額 | 2,195,541 千円 | 退職給付引当金 | 2,195,541 千円 | 勤務費用 | 245,099 千円 | 利息費用 | 8,883 千円 | 期待運用収益 | △ 13,103 千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 8,874 千円 | 過去勤務費用の費用処理額 | △ 17,460 千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | <u>158,440 千円</u> | 小計 | 372,986 千円 | 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 720 千円</u> | 合計 | 372,266 千円 | 債権 | 68.39% | 株式 | 10.32% | 現金および預金 | 15.49% | その他 | <u>5.80%</u> | 合計 | 100.00% | 割引率 | 0.3 % | 長期期待運用収益率 | 0.4 % | 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 | <p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,987,824 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>248,426 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,139 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>50,995 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 641,477 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,649,908 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>2,951,229 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,804 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,213 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>147,637 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 398,923 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,710,533 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,649,908 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,710,533 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,939,374 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 35,802 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>122,900 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,026,472 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,026,472 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>248,426 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,139 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 11,804 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 11,025 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 8,613 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>221,121 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 750 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>220,371 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>70.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>9.35%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>16.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3.70%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。</p> | 期首における退職給付債務 | 4,987,824 千円 | 勤務費用 | 248,426 千円 | 利息費用 | 4,139 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | 50,995 千円 | 退職給付の支払額 | <u>△ 641,477 千円</u> | 期末における退職給付債務 | 4,649,908 千円 | 期首における年金資産 | 2,951,229 千円 | 期待運用収益 | 11,804 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,213 千円 | 特定退職共済制度への拠出金 | 147,637 千円 | 退職給付の支払額 | <u>△ 398,923 千円</u> | 期末における年金資産 | 2,710,533 千円 | 退職給付債務 | 4,649,908 千円 | 特定退職共済制度 | <u>△ 2,710,533 千円</u> | 未積立退職給付債務 | 1,939,374 千円 | 未認識過去勤務費用 | △ 35,802 千円 | 未認識数理計算上の差異 | <u>122,900 千円</u> | 貸借対照表計上額純額 | 2,026,472 千円 | 退職給付引当金 | 2,026,472 千円 | 勤務費用 | 248,426 千円 | 利息費用 | 4,139 千円 | 期待運用収益 | △ 11,804 千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 11,025 千円 | 過去勤務費用の費用処理額 | <u>△ 8,613 千円</u> | 小計 | 221,121 千円 | 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 750 千円</u> | 合計 | 220,371 千円 | 債権 | 70.15% | 現金および預金 | 9.35% | 退職共済年金預け金 | 16.80% | その他 | <u>3.70%</u> | 合計 | 100.00% | 割引率 | 0.3 % | 長期期待運用収益率 | 0.4 % | 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 |
| 期首における退職給付債務 | 5,255,243 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 245,099 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 8,883 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 145,818 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 755,684 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における退職給付債務 | 4,899,359 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における年金資産 | 3,275,642 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 13,103 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,817 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 154,742 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 490,440 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 2,951,229 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 4,899,359 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度 | <u>△ 2,951,229 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,948,130 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務費用 | 61,276 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | <u>186,135 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,195,541 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,195,541 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 245,099 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 8,883 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △ 13,103 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 8,874 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 17,460 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | <u>158,440 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 372,986 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 720 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 372,266 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 | 68.39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 10.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金および預金 | 15.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>5.80%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期期待運用収益率 | 0.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における退職給付債務 | 4,987,824 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 248,426 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 4,139 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 50,995 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 641,477 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における退職給付債務 | 4,649,908 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における年金資産 | 2,951,229 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 11,804 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,213 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 147,637 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 398,923 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 2,710,533 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 4,649,908 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度 | <u>△ 2,710,533 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,939,374 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務費用 | △ 35,802 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | <u>122,900 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,026,472 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,026,472 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 248,426 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 4,139 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △ 11,804 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 11,025 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務費用の費用処理額 | <u>△ 8,613 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 221,121 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 750 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220,371 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 | 70.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金および預金 | 9.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職共済年金預け金 | 16.80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>3.70%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期期待運用収益率 | 0.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,864 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>238,661 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>13,313 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>607,286 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,858 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>234,272 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>10,858 千円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失 | 108,864 千円 | 貸倒引当金 | 238,661 千円 | 未収利息不計上 | 13,313 千円 | 退職給付引当金 | 607,286 千円 | 賞与引当金 | 45,858 千円 | 減損損失 | 234,272 千円 | 繰越宅地評価損 | 10,858 千円 | <p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,422 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>208,574 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,605 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>560,522 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,877 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>233,162 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>7,562 千円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失 | 108,422 千円 | 貸倒引当金 | 208,574 千円 | 未収利息不計上 | 12,605 千円 | 退職給付引当金 | 560,522 千円 | 賞与引当金 | 43,877 千円 | 減損損失 | 233,162 千円 | 繰越宅地評価損 | 7,562 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 108,864 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 238,661 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息不計上 | 13,313 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 607,286 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 45,858 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 234,272 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越宅地評価損 | 10,858 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 108,422 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 208,574 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息不計上 | 12,605 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 560,522 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 43,877 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 233,162 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越宅地評価損 | 7,562 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成 27 年度注記表 | 平成 28 年度注記表 |
|---|---|
| <p>未払費用</p> <p>有価証券評価損</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 合計 (A)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 (B)</p> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割額</p> <p>評価性引当額の増減</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> | <p>未払費用</p> <p>有価証券評価損</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 合計 (A)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 (B)</p> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割額</p> <p>評価性引当額の増減</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> |

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|---|---|
| 1. 当期末処分剰余金 | 1,055,113,730 | 919,660,562 |
| 2. 剰余金処分額 | 1,000,298,550 | 849,718,630 |
| (1) 利益準備金 | 300,000,000 | 300,000,000 |
| (2) 任意積立金 | 600,000,000 | 450,000,000 |
| 施設整備積立金 | — | 250,000,000 |
| 災害支援積立金 | 50,000,000 | — |
| T P P対策積立金 | 250,000,000 | — |
| 農林年金積立金 | 200,000,000 | 200,000,000 |
| 税効果調整積立金 | 100,000,000 | — |
| (3) 出資配当金 | 100,298,550 | 99,718,630 |
| 3. 次期繰越剰余金 | 54,815,180 | 69,941,932 |
| 注記事項 | (注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 47,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。 | (注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。 |

《別表》

(単位：円)

| 種類 | 目的及び取崩基準 | 積立目標額 | 当期末残高 | 剰余金処分後残高 |
|-----------------|--|-------------------|---------------|-------------|
| 施設整備積立金 (注1) | 北上中央カントリー建設の支援資金及び支店等の整備を目的として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の決議により取崩することができる。 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 350,000,000 |
| 災害支援積立金 | 大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により取崩することができる。 | 250,000,000 | 250,000,000 | 250,000,000 |
| 農業対策積立金 (注2) | 自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により取崩することができる。 | 500,000,000 | 250,000,000 | 250,000,000 |
| 農林年金積立金 | 農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩することができる。 | 700,000,000 | 200,000,000 | 400,000,000 |
| 税効果調整積立金 | 繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該年度の決算期に取崩することができる。 | 繰延税金資産の額を目標に積み立てる | 100,000,000 | 100,000,000 |

(注1) 施設整備積立金については、従来は営農施設建設支援のために 250 百万円を目標額に積み立ててきましたが、今年度から支店等の

J A施設整備も目的に加え目標額を増額し 1,000 百万円を積立目標とします。

なお、当期末残高の 100 百万円は北上中央カントリー建設支援に備えたものです。

(注2) 「農業対策積立金」とは「T P P対策積立金」の目的の範囲内で名称変更するものです。

● 部門別損益計算書

平成 28 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

| 項目 | 合計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 共通管理費等 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|-------------|
| 事業収益 | 18,446,598 | 2,702,875 | 2,182,181 | 11,068,782 | 2,225,041 | 267,720 | — |
| 事業費用 | 11,726,793 | 426,783 | 265,226 | 8,830,302 | 1,909,681 | 294,754 | — |
| 事業総利益 | 6,719,805 | 2,276,044 | 1,916,954 | 2,238,480 | 315,360 | △ 27,034 | — |
| 事業管理費 | 5,795,934 | 1,932,383 | 1,567,234 | 1,271,537 | 540,074 | 484,706 | — |
| (うち減価償却費) | (503,649) | (62,229) | (51,192) | (329,044) | (40,340) | (20,845) | — |
| (うち人件費) | (3,884,583) | (1,240,875) | (1,177,983) | (725,425) | (392,262) | (348,038) | — |
| うち共通管理費 | — | 632,710 | 567,657 | 333,576 | 175,887 | 162,889 | △ 1,872,720 |
| (うち減価償却費) | — | (28,007) | (24,763) | (13,611) | (7,014) | (6,817) | (△ 80,212) |
| (うち人件費) | — | (229,903) | (206,877) | (121,754) | (66,036) | (59,477) | (△ 684,048) |
| 事業利益 | 923,871 | 343,661 | 349,720 | 966,944 | △ 224,714 | △ 511,741 | — |
| 事業外収益 | 346,000 | 132,768 | 86,433 | 27,930 | 90,381 | 8,488 | — |
| (うち共通分) | — | 34,634 | 30,988 | 16,553 | 9,743 | 8,416 | △ 100,335 |
| 事業外費用 | 17,562 | △ 1,989 | △ 7,676 | △ 3,899 | 32,804 | △ 1,679 | — |
| (うち共通分) | — | △ 8,526 | △ 7,676 | △ 3,899 | △ 2,623 | △ 2,033 | 24,756 |
| 経常利益 | 1,252,308 | 478,419 | 443,829 | 998,772 | △ 167,137 | △ 501,574 | — |
| 特別利益 | 133,318 | 40,170 | 36,074 | 33,725 | 12,866 | 10,483 | — |
| (うち共通分) | — | 40,170 | 36,074 | 21,379 | 12,866 | 10,483 | △ 120,972 |
| 特別損失 | 343,535 | 111,031 | 98,516 | 65,788 | 37,611 | 30,589 | — |
| (うち共通分) | — | 109,536 | 98,516 | 64,677 | 37,611 | 30,589 | △ 340,929 |
| 税引前当期利益 | 1,042,091 | 407,557 | 381,388 | 966,709 | △ 191,882 | △ 521,680 | — |
| 営農指導事業分配賦額 | — | 94,060 | 84,461 | 312,954 | 30,206 | △ 521,680 | — |
| 営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 | 1,042,091 | 313,497 | 296,927 | 653,755 | △ 222,088 | — | — |

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

| 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 共通管理費等 | 33.79% | 30.31 | 17.81% | 9.39% | 8.70% | 100.00% |
| 営農指導事業 | 18.02% | 16.19% | 60.00% | 5.79% | — | 100.00% |

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 158,261 千円です。

平成 28 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

| 項目 | 合計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 共通管理費等 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|-------------|
| 事業収益 | 17,462,657 | 2,654,190 | 2,143,951 | 11,617,873 | 713,492 | 328,151 | — |
| 事業費用 | 11,121,417 | 541,663 | 242,755 | 9,420,245 | 527,597 | 389,158 | — |
| 事業総利益 | 6,341,240 | 2,112,527 | 1,906,196 | 2,197,628 | 185,895 | △ 61,007 | — |
| 事業管理費 | 5,584,741 | 1,784,009 | 1,438,887 | 1,271,468 | 431,309 | 659,068 | — |
| (うち減価償却費) | (519,091) | (67,337) | (57,103) | (338,545) | (30,411) | (25,695) | — |
| (うち人件費) | (3,711,985) | (1,122,906) | (1,073,620) | (718,459) | (312,698) | (484,302) | — |
| うち共通管理費 | — | 660,800 | 590,419 | 338,760 | 152,386 | 237,407 | △ 1,979,772 |
| (うち減価償却費) | — | (28,890) | (26,094) | (14,917) | (6,552) | (10,433) | (△ 86,886) |
| (うち人件費) | — | (289,446) | (258,734) | (127,445) | (61,521) | (95,169) | (△ 832,315) |
| 事業利益 | 756,499 | 328,518 | 467,309 | 926,160 | △ 245,414 | △ 720,075 | — |
| 事業外収益 | 294,436 | 112,278 | 77,709 | 20,769 | 75,402 | 8,279 | — |
| (うち共通分) | — | 25,272 | 22,291 | 10,941 | 5,278 | 8,207 | △ 71,989 |
| 事業外費用 | 67,385 | 2,848 | 2,354 | 24,961 | 35,882 | 1,341 | — |
| (うち共通分) | — | 2,652 | 2,354 | 1,418 | 712 | 982 | △ 8,119 |
| 経常利益 | 983,550 | 437,947 | 542,665 | 921,968 | △ 205,894 | △ 713,136 | — |
| 特別利益 | 150,310 | 47,310 | 42,181 | 28,229 | 14,035 | 18,555 | — |
| (うち共通分) | — | 47,310 | 42,181 | 27,559 | 14,035 | 18,555 | △ 149,639 |
| 特別損失 | 247,459 | 75,378 | 67,205 | 52,637 | 22,489 | 29,749 | — |
| (うち共通分) | — | 75,378 | 67,205 | 44,347 | 22,489 | 29,749 | △ 239,169 |
| 税引前当期利益 | 886,401 | 409,879 | 517,640 | 897,560 | △ 214,348 | △ 724,331 | — |
| 営農指導事業分配額 | — | 132,337 | 118,067 | 434,740 | 39,186 | △ 724,331 | — |
| 営農指導事業分配後 税引前当期利益 | 886,401 | 277,542 | 399,573 | 462,820 | △ 253,534 | — | — |

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

| 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 共通管理費等 | 33.38% | 29.82 | 17.11% | 7.70% | 11.99% | 100.00% |
| 営農指導事業 | 18.27% | 16.30% | 60.02% | 5.41% | — | 100.00% |

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 170,577 千円です。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は、当 J A の平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 29 年 6 月 26 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

阿部 勝昭



● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

| 項目 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常収益(事業収益) | 19,540,611 | 19,784,640 | 19,320,469 | 18,446,598 | 17,462,657 |
| 信用事業収益 | 2,715,118 | 2,679,389 | 2,711,386 | 2,702,874 | 2,654,189 |
| 共済事業収益 | 2,247,155 | 2,237,915 | 2,203,719 | 2,182,180 | 2,148,951 |
| 農業関連事業収益 | 11,631,671 | 12,058,783 | 11,739,732 | 11,068,782 | 11,617,873 |
| その他事業収益 | 2,946,665 | 2,808,552 | 2,665,631 | 2,492,761 | 1,041,643 |
| 経常利益 | 1,219,568 | 1,120,114 | 1,003,929 | 1,252,308 | 983,549 |
| 当期剰余金 | 667,014 | 705,282 | 617,664 | 929,543 | 759,894 |
| 出資金 | 10,423,928 | 10,337,469 | 10,243,288 | 10,166,405 | 10,100,115 |
| (出資口数) | (10,423,928口) | (10,337,469口) | (10,243,288口) | (10,166,405口) | (10,100,115口) |
| 純資産額 | 14,777,882 | 15,463,971 | 15,939,962 | 16,714,273 | 17,128,572 |
| 総資産額 | 266,629,261 | 270,193,735 | 270,027,663 | 281,104,227 | 286,823,415 |
| 貯金等残高 | 239,366,853 | 243,003,167 | 242,704,646 | 252,824,691 | 258,743,396 |
| 貸出金残高 | 62,512,018 | 59,704,676 | 58,009,732 | 57,395,335 | 58,172,089 |
| 有価証券残高 | 14,013,654 | 14,402,187 | 15,144,011 | 14,600,663 | 14,862,803 |
| 剰余金配当額 | — | 102,235 | 101,079 | 100,298 | 99,718 |
| 出資配当額 | — | 102,235 | 101,079 | 100,298 | 99,718 |
| 事業利用分量配当額 | — | — | — | — | — |
| 職員数 | 753人 | 732人 | 712人 | 693人 | 669人 |
| 単体自己資本比率 | 14.56% | 14.95% | 14.73% | 14.12% | 14.09% |

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
なお、平成24年度は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資金運用収支 | 2,300,074 | 2,250,218 | △ 49,856 |
| 役務取引等収支 | 64,428 | 64,227 | △ 201 |
| その他信用事業収支 | △ 88,459 | △ 201,918 | △ 113,459 |
| 信用事業粗利益 | 2,276,043 | 2,112,526 | △ 163,516 |
| 信用事業粗利益率 | 0.94% | 0.85% | △ 0.09% |
| 事業粗利益 | 6,561,544 | 6,170,662 | △ 390,881 |
| 事業粗利益率 | 2.19% | 2.01% | △ 0.18% |

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-----------|-------------|-----------|-------|-------------|-----------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 241,120,697 | 2,312,324 | 0.96% | 248,063,381 | 2,258,352 | 0.91% |
| うち預金 | 169,487,536 | 1,002,554 | 0.59% | 175,024,844 | 1,030,578 | 0.59% |
| うち有価証券 | 14,023,901 | 172,470 | 1.23% | 14,865,001 | 159,283 | 1.07% |
| うち貸出金 | 57,609,259 | 1,137,299 | 1.97% | 58,173,535 | 1,068,490 | 1.84% |
| 資金調達勘定 | 249,083,929 | 141,693 | 0.06% | 256,593,534 | 118,740 | 0.05% |
| うち貯金・定期積金 | 246,146,015 | 134,933 | 0.05% | 253,696,522 | 113,986 | 0.04% |
| うち借入金 | 2,937,913 | 6,759 | 0.23% | 2,897,012 | 4,754 | 0.16% |
| 総資金利ざや | | | 0.13% | | | 0.17% |

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------|----------|----------|
| 受取利息 | △ 21,530 | △ 72,977 |
| うち預金 | 58,013 | 28,024 |
| うち有価証券 | △ 5,234 | △ 13,187 |
| うち貸出金 | △ 87,275 | △ 68,808 |
| うちその他受取 | 12,966 | △ 19,005 |
| 支払利息 | 5,337 | △ 23,078 |
| うち貯金・定期積金 | 5,532 | △ 20,904 |
| うち借入金 | △ 764 | △ 2,005 |
| うちその他支払 | 568 | △ 168 |
| 差引 | △ 26,867 | △ 49,899 |

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|--------|----------------------|----------------------|-----------|
| 流動性貯金 | 91,756,334 (37.2%) | 97,197,285 (38.3%) | 5,440,950 |
| 定期性貯金 | 154,217,052 (62.6%) | 156,322,060 (61.6%) | 2,105,008 |
| その他の貯金 | 175,089 (0.2%) | 177,136 (0.1%) | 2,047 |
| 計 | 246,148,475 (100.0%) | 253,696,481 (100.0%) | 7,548,005 |
| 譲渡性貯金 | — (—) | — (—) | — |
| 合計 | 246,148,475 (100.0%) | 253,696,481 (100.0%) | 7,548,005 |

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|--------|------------------|------------------|-------|
| 固定金利定期 | 146,522 (99.9%) | 151,845 (99.9%) | 5,323 |
| 変動金利定期 | 16 (0.0%) | 14 (0.0%) | △ 2 |
| 合計 | 146,539 (100.0%) | 151,860 (100.0%) | 5,321 |

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|------|---------------------|---------------------|-----------|
| 手形貸付 | 1,300,685 (2.2%) | 1,112,283 (1.9%) | △ 188,401 |
| 証書貸付 | 52,351,040 (90.8%) | 53,387,941 (91.7%) | 1,036,900 |
| 当座貸越 | 3,963,184 (6.8%) | 3,679,850 (6.3%) | △ 283,334 |
| 割引手形 | — (—) | — (—) | — |
| 合計 | 57,614,911 (100.0%) | 58,180,076 (100.0%) | 565,165 |

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|--------|-----------------|-----------------|-------|
| 固定金利貸出 | 37,936 (66.0%) | 39,074 (67.1%) | 1,138 |
| 変動金利貸出 | 15,378 (26.7%) | 15,451 (26.5%) | 72 |
| その他 | 4,079 (7.1%) | 3,645 (6.2%) | △ 433 |
| 合計 | 57,936 (100.0%) | 58,172 (100.0%) | 776 |

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|----------|----------|----------|-------|
| 貯金・定期積金等 | 1,087 | 1,120 | 33 |
| 不動産 | 50 | 46 | △ 4 |
| その他担保 | 295 | 246 | △ 48 |
| 小計 | 1,432 | 1,413 | △ 18 |
| 農業信用基金協会 | 21,823 | 22,750 | 926 |
| その他保証 | 13,056 | 13,868 | 812 |
| 小計 | 34,879 | 36,618 | 1,738 |
| 信用 | 21,082 | 20,139 | △ 942 |
| 合計 | 57,395 | 58,172 | 776 |

■ 貸出金の用途別内訳残高 (単位：百万円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|------|-----------------|-----------------|-------|
| 設備資金 | 35,498 (61.7%) | 36,773 (62.9%) | 1,275 |
| 運転資金 | 21,894 (37.9%) | 21,395 (36.5%) | △ 498 |
| 合計 | 57,395 (100.0%) | 58,172 (100.0%) | 776 |

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 農業 | 12,021 (20.9%) | 11,490 (19.7%) | △ 531 |
| 林業 | 123 (0.2%) | 147 (0.2%) | 23 |
| 水産業 | 134 (0.2%) | 170 (0.2%) | 35 |
| 製造業 | 5,974 (10.4%) | 6,014 (10.3%) | 40 |
| 鉱業 | 36 (0.0%) | 27 (0.0%) | △ 8 |
| 建設業 | 2,631 (4.5%) | 2,761 (4.7%) | 129 |
| 不動産業 | 1,163 (2.0%) | 1,553 (2.6%) | 390 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 415 (0.7%) | 430 (0.7%) | 15 |
| 運輸・通信業 | 1,076 (1.8%) | 1,141 (1.9%) | 65 |
| 卸売・小売業・飲食店 | 988 (1.7%) | 985 (1.6%) | △ 2 |
| サービス業 | 7,773 (13.5%) | 7,680 (13.2%) | △ 93 |
| 金融・保険業 | 2,787 (4.8%) | 2,825 (4.8%) | 37 |
| 地方公共団体・地方公社等 | 7,269 (12.6%) | 7,643 (13.1%) | 374 |
| その他 | 14,998 (26.1%) | 15,298 (26.2%) | 300 |
| (うち個人) | 14,962 (26.0%) | 15,268 (26.2%) | 305 |
| (うち法人) | 35 (0.0%) | 30 (0.0%) | △ 5 |
| 合計 | 57,395 (100.0%) | 58,172 (100.0%) | 776 |

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 農業 | 7,886,765 | 7,801,997 | △ 84,768 |
| 穀作 | 4,092,242 | 3,844,140 | △ 248,102 |
| 野菜・園芸 | 280,217 | 305,440 | 25,223 |
| 果樹・樹園農業 | 156,920 | 147,807 | △ 9,112 |
| 工芸作物 | 10,217 | 11,139 | 921 |
| 養豚・肉牛・酪農 | 1,135,254 | 1,095,594 | △ 39,660 |
| 養鶏・養卵 | 48,168 | 41,557 | △ 6,610 |
| 養蚕 | 695 | 612 | △ 82 |
| その他農業 | 2,163,048 | 2,355,703 | 192,655 |
| 農業関連団体等 | 230,933 | 190,762 | △ 40,171 |
| 合計 | 8,117,698 | 7,992,759 | △ 124,939 |

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

| 項目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| プロパー資金 | 5,593,341 | 5,410,210 | △ 183,131 |
| 農業制度資金 | 2,524,356 | 2,582,548 | 58,191 |
| 農業近代化資金 | 1,545,427 | 1,726,071 | 180,644 |
| その他制度資金 | 978,929 | 856,476 | △ 122,453 |
| 合計 | 8,117,698 | 7,992,759 | △ 124,939 |

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているものうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

| 区分 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 12,371 | 28,524 | △ 16,153 |
| 延滞債権額 | 1,929,745 | 1,705,173 | △ 224,572 |
| 3か月以上延滞債権額 | 4,688 | — | △ 4,688 |
| 貸出条件緩和債権額 | — | — | — |
| 合計 | 1,946,805 | 1,733,698 | △ 213,107 |

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 446,406 | 453,282 | 6,875 |
| 危 険 債 権 | 1,495,720 | 1,281,286 | △ 214,433 |
| 要 管 理 債 権 | 5,358 | — | △ 5,358 |
| 小 計 (A) | 1,947,485 | 1,734,568 | △ 212,916 |
| 保 全 額 (B) | 1,918,431 | 1,700,615 | △ 217,816 |
| 担 保 ・ 保 証 | 744,148 | 645,986 | △ 98,162 |
| 引 当 | 1,174,283 | 1,054,629 | △ 119,654 |
| 保 全 率 (B/A) | 98.5% | 98.0% | △ 0.5% |
| 正 常 債 権 | 55,566,896 | 56,541,512 | 974,615 |
| 債 権 合 計 | 57,514,382 | 58,276,081 | 761,698 |

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 JA は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | | |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 207,329 | 204,149 | — | 207,329 | 204,149 |
| 個別貸倒引当金 | 1,491,196 | 1,215,724 | 45,551 | 1,445,648 | 1,215,724 |
| 合 計 | 1,698,525 | 1,419,874 | 45,551 | 1,652,977 | 1,419,874 |

| 区 分 | 平成 28 年度 | | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 204,149 | 205,860 | — | 204,149 | 205,860 |
| 個別貸倒引当金 | 1,215,724 | 1,077,298 | 107,366 | 1,108,358 | 1,077,298 |
| 合 計 | 1,419,874 | 1,283,159 | 107,366 | 1,312,509 | 1,283,159 |

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|-------------|----------|----------|
| 貸 出 金 償 却 額 | 3,180 | 1,709 |

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 | | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|---------|----|------------|------------|------------|------------|
| | | 仕向 | 被仕向 | 仕向 | 被仕向 |
| 送金・振込為替 | 件数 | 77 | 487 | 77 | 487 |
| | 金額 | 73,902,023 | 94,545,219 | 64,934,686 | 90,605,829 |
| 代金取立為替 | 件数 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 金額 | 1,502 | 8,439 | 5,648 | 43,094 |
| 雑為替 | 件数 | 5 | 4 | 5 | 4 |
| | 金額 | 1,002,199 | 1,728,123 | 948,353 | 1,365,437 |
| 合 計 | 件数 | 84 | 495 | 83 | 495 |
| | 金額 | 74,905,725 | 96,281,781 | 65,892,688 | 92,014,361 |

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 国 債 | 2,399,878 | 2,922,400 | 522,522 |
| 地 方 債 | 1,963,077 | 1,418,908 | △ 544,168 |
| 政 府 保 証 債 | 604,753 | 300,692 | △ 304,061 |
| 金 融 債 | 1,336,587 | 1,310,457 | △ 26,130 |
| 社 債 | 7,703,254 | 8,895,004 | 1,191,750 |
| 株 式 | 12,276 | 16,327 | 4,050 |
| 受 益 証 券 | 4,074 | 1,209 | △ 2,865 |
| 合 計 | 14,023,901 | 14,865,001 | 841,099 |

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

| 項 目 | 1 年以内 | 1 年超 3 年以下 | 3 年超 5 年以下 | 5 年超 7 年以下 | 7 年超 10 年以下 | 10 年超 | 期間の 定めなし | 合計 |
|-----------|---------|---------------|---------------|---------------|----------------|-----------|-------------|------------|
| 平成 27 年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | — | 776,651 | 404,220 | 201,015 | 300,107 | 916,331 | — | 2,598,326 |
| 地 方 債 | — | — | 399,947 | 301,501 | 198,618 | 607,122 | — | 1,507,189 |
| 政 府 保 証 債 | — | — | 300,145 | — | — | 99,812 | — | 399,958 |
| 金 融 債 | — | — | 402,065 | 807,227 | — | 202,170 | — | 1,411,463 |
| 社 債 | 467,987 | 700,498 | 1,970,028 | 1,799,176 | 1,199,929 | 1,834,227 | — | 7,971,848 |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — | 13,823 | 13,823 |
| 受 益 証 券 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 467,987 | 1,477,149 | 3,476,407 | 3,108,920 | 1,698,655 | 3,659,664 | 13,823 | 13,902,003 |
| 平成 28 年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | — | 979,645 | 302,357 | 100,215 | 300,096 | 1,429,043 | — | 3,111,358 |
| 地 方 債 | — | 299,977 | 401,187 | 98,047 | 300,801 | 306,732 | — | 1,406,747 |
| 政 府 保 証 債 | — | — | 300,109 | — | — | — | — | 300,109 |
| 金 融 債 | — | — | 710,353 | 509,415 | 201,965 | — | — | 1,421,734 |
| 社 債 | 703,435 | 1,256,503 | 2,275,786 | 907,232 | 1,299,936 | 1,726,433 | — | 8,169,327 |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — | 14,395 | 14,395 |
| 受 益 証 券 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 703,435 | 2,536,126 | 3,989,794 | 1,614,911 | 2,102,799 | 3,462,209 | 14,395 | 14,423,672 |

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

| 区 分 | 種 類 | 平成 27 年度 | | | 平成 28 年度 | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| | | 計上額 | 時 価 | 差 額 | 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの | 国 債 | 1,076,758 | 1,165,259 | 88,500 | 1,078,354 | 1,144,414 | 66,059 |
| | 地 方 債 | 398,604 | 447,462 | 48,857 | 398,839 | 440,100 | 41,260 |
| | 政 府 保 証 債 | 300,145 | 321,204 | 21,058 | 300,109 | 316,320 | 16,210 |
| | 社 債 | 898,257 | 975,640 | 77,682 | 898,506 | 960,360 | 61,853 |
| | 小 計 | 2,673,766 | 2,909,865 | 236,098 | 2,675,809 | 2,861,194 | 185,384 |
| 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの | 社 債 | — | — | — | 200,000 | 199,860 | △ 140 |
| | 小 計 | — | — | — | 200,000 | 199,860 | △ 140 |
| 合 計 | | 2,673,766 | 2,909,865 | 236,098 | 2,875,809 | 3,061,054 | 185,244 |

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

| 区分 | 種類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|----------------------------|-------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|
| | | 原価 | 計上額 | 差額 | 原価 | 計上額 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 債券 | | | | | | |
| | 国債 | 1,521,567 | 1,641,033 | 119,465 | 1,633,537 | 1,735,280 | 101,742 |
| | 地方債 | 1,108,585 | 1,213,251 | 104,665 | 1,007,908 | 1,086,040 | 78,131 |
| | 政府保証債 | 99,812 | 116,025 | 16,212 | — | — | — |
| | 金融債 | 1,411,463 | 1,510,094 | 98,630 | 1,421,734 | 1,502,960 | 81,225 |
| | 社債 | 7,073,590 | 7,433,316 | 359,725 | 5,615,729 | 5,847,056 | 231,326 |
| | 小計 | 11,215,019 | 11,913,719 | 698,700 | 9,678,910 | 10,171,336 | 492,425 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 債券 | | | | | | |
| | 国債 | — | — | — | 399,465 | 371,000 | △28,465 |
| | 社債 | — | — | — | 1,455,091 | 1,431,260 | △23,831 |
| | 株式 | 13,823 | 13,177 | △645 | 14,395 | 13,398 | △997 |
| | 小計 | 13,823 | 13,177 | △645 | 1,868,952 | 1,815,658 | △53,294 |
| 合計 | | 11,228,842 | 11,926,897 | 698,054 | 11,547,863 | 11,986,994 | 439,130 |

● 経営諸指標

■ 利益率

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.41% | 0.32% | △0.09% |
| 資本経常利益率 | 8.07% | 6.07% | △2.00% |
| 総資産当期純利益率 | 0.30% | 0.24% | △0.06% |
| 資本当期純利益率 | 5.99% | 4.69% | △1.30% |

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 | |
|-----|--------|--------|-------|-------|
| 貯証率 | 期末 | 5.7% | 5.7% | — |
| | 期中平残 | 5.6% | 5.8% | 0.2% |
| 貯貸率 | 期末 | 22.7% | 22.4% | △0.3% |
| | 期中平残 | 23.4% | 22.9% | △0.5% |

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

| 種類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|----|------------|---------------|------------|-------------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 生 | 17,109,659 | 300,273,215 | 17,727,064 | 289,858,562 |
| 命 | 54,000 | 1,972,000 | 55,000 | 1,762,000 |
| 総 | 7,889,801 | 193,583,331 | 7,708,088 | 175,703,924 |
| 合 | 1,242,671 | 46,037,041 | 1,211,749 | 44,794,688 |
| 共 | 633,700 | 6,594,750 | 371,700 | 5,693,100 |
| 済 | — | 965,500 | — | 894,500 |
| 年 | — | 5,563,400 | — | 4,885,200 |
| 金 | 739,478 | 1,998,007 | 515,734 | 2,450,221 |
| 共 | — | 1,554,020 | — | 1,383,020 |
| 計 | 41,624,450 | 506,171,786 | 36,292,480 | 498,632,102 |
| 合計 | 68,051,089 | 1,018,676,010 | 62,669,367 | 981,262,630 |

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

| 種類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 医療共済 | 15,545 | 127,711 | 16,003 | 135,349 |
| がん共済 | 4,186 | 21,380 | 1,630 | 21,602 |
| 定期医療共済 | 70 | 7,937 | 10 | 7,268 |
| 合計 | 19,801 | 157,028 | 17,643 | 164,219 |

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

| 種類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 介護共済 | 1,715,853 | 5,021,177 | 961,061 | 5,661,892 |
| 合計 | 1,715,853 | 5,021,177 | 961,061 | 5,661,892 |

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

| 種類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 年金開始前 | 363,922 | 3,655,756 | 182,146 | 3,430,471 |
| 年金開始後 | — | 1,812,216 | — | 1,787,455 |
| 合計 | 363,922 | 5,467,972 | 182,146 | 5,217,927 |

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

| 種類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 金額 | 掛金 | 金額 | 掛金 |
| 火災共済 | 31,971,150 | 52,530 | 32,531,270 | 51,641 |
| 自動車共済 | — | 2,277,300 | — | 2,251,909 |
| 傷害共済 | 238,518,600 | 18,940 | 233,534,100 | 19,021 |
| 定額定期生命共済 | 46,000 | 245 | 46,000 | 245 |
| 賠償責任共済 | — | 1,018 | — | 1,087 |
| 自賠責共済 | — | 569,065 | — | 570,884 |
| 合計 | — | 2,919,101 | — | 2,894,788 |

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|-------|-----------|-----------|----------|
| 肥料 | 1,995,440 | 1,835,485 | △159,954 |
| 農薬 | 1,726,744 | 1,720,428 | △6,316 |
| 飼料 | 992,671 | 906,915 | △85,755 |
| 包装資材 | 352,389 | 343,206 | △9,183 |
| 保温資材 | 124,174 | 124,161 | △12 |
| 種苗・種子 | 691,644 | 690,216 | △1,428 |
| その他 | 867,688 | 371,847 | △495,840 |
| 生産資材計 | 6,750,754 | 5,992,262 | △758,491 |

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項 (単位：千円)

| 項目 | 27年度 | 経過措置による 不算入額 | 28年度 | 経過措置による 不算入額 |
|--|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| コア資本にかかる基礎項目(1) | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 | 14,910,486 | | 15,513,215 | |
| うち、出資金及び資本準備金の額 | 10,677,936 | | 10,611,646 | |
| うち、再評価積立金の額 | — | | — | |
| うち、利益剰余金の額 | 4,469,398 | | 5,129,539 | |
| うち、外部流出予定額(△) | 100,298 | | 99,718 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △136,550 | | △128,252 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 204,150 | | 205,860 | |
| うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額 | 204,150 | | 205,860 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 135,314 | | — | |
| うち、回転出資金の額 | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 135,314 | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 720,348 | | 640,038 | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 15,970,300 | | 16,359,114 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 2,031 | 8,125 | 7,031 | 10,547 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,031 | 8,125 | 7,031 | 10,547 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払い年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 2,031 | | 7,031 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ))=(ハ) | 15,968,268 | | 16,352,082 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 100,581,382 | | 103,875,844 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額 | △11,997,274 | | △12,311,605 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 8,125 | | 10,547 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △13,784,037 | | △14,100,038 | |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 1,778,637 | | 1,777,884 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 12,470,158 | | 12,145,141 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 113,051,540 | | 116,020,985 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 14.12% | | 14.09% | |

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| くらしの宅配便 | — | 4,266 | 4,266 |
| 食品 | 90,247 | 81,863 | △8,384 |
| 日用品 | 17,862 | 16,739 | △1,122 |
| 衣料品 | 12,112 | 8,140 | △3,971 |
| 耐久消費財 | 71,206 | 31,462 | △39,744 |
| 食材宅配 | 183,957 | — | △183,957 |
| その他 | 17,310 | 28,896 | 11,585 |
| 生活資材計 | 392,696 | 171,368 | △221,327 |
| 精米購買 | 193,201 | 192,856 | △345 |
| 家畜購買 | 917,365 | 956,376 | 39,010 |
| 合計 | 8,254,018 | 7,312,864 | △941,153 |

■ 販売品取扱高 (単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 委託共計米 | 7,670,838 | 9,523,189 | 1,852,350 |
| その他米 | 2,987,956 | 2,209,235 | △778,720 |
| 麦 | 148,924 | 150,337 | 1,412 |
| 雑穀・豆類 | 382,263 | 398,782 | 16,519 |
| 米穀計 | 11,189,983 | 12,281,545 | 1,091,562 |
| 野菜 | 1,859,216 | 1,754,738 | △104,478 |
| 果実 | 896,769 | 892,979 | △3,790 |
| 花き・花木 | 632,896 | 588,454 | △44,442 |
| 菌茸類 | 232,344 | 242,130 | 9,785 |
| その他園芸特産 | 109,303 | 74,397 | △34,905 |
| 園芸特産計 | 3,730,530 | 3,552,699 | △177,831 |
| 生乳 | 1,319,220 | 1,305,420 | △13,800 |
| 黒和子牛 | 2,058,111 | 2,458,331 | 400,220 |
| 肉牛 | 1,649,803 | 1,654,243 | 4,439 |
| 肉豚 | 2,060,200 | 1,983,345 | △76,855 |
| 家畜 | 524,350 | 612,492 | 88,141 |
| 畜産物計 | 7,611,686 | 8,013,831 | 402,145 |
| 合計 | 22,532,200 | 23,848,077 | 1,315,876 |

■ その他の事業取扱高 (単位：千円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 保管事業 | 494,739 | 455,249 | △39,489 |
| 加工事業 | 167,674 | 171,749 | 4,075 |
| 利用事業 | 1,274,823 | 1,237,761 | △37,061 |
| 宅地等供給事業 | 93,170 | 43,351 | △49,818 |
| 産直事業 | 543,407 | 745,822 | 202,415 |
| 福祉事業 | 443,744 | 422,475 | △21,269 |
| その他事業 | 58,065 | 51,104 | △6,960 |
| 指導事業収入 | 276,204 | 345,017 | 68,812 |
| 合計 | 3,351,829 | 3,472,534 | 120,704 |

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | 平成 28 年度 | | |
|--|------------------------------------|-------------------------|------------------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|
| | エクスポージャー の期末残高 | リスク・アセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4% | エクスポージャー の期末残高 | リスク・アセット額 a' | 所要自己資本額 b' = a' × 4% |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,610,107 | — | — | 3,123,429 | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | 8,820,742 | — | — | 9,088,252 | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 606,750 | 60,675 | 2,427 | 504,322 | 50,432 | 2,017 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1,735,724 | 173,572 | 6,942 | 1,329,394 | 132,929 | 5,317 |
| 地方三公社向け | 501,106 | 100,221 | 4,008 | 200,707 | 40,141 | 1,605 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け | 177,322,003 | 35,464,400 | 1,418,576 | 182,002,932 | 36,400,586 | 1,456,023 |
| 法人等向け | 4,814,279 | 3,052,193 | 122,087 | 4,277,816 | 2,835,979 | 113,439 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 19,809,740 | 14,857,307 | 594,292 | 19,907,755 | 14,930,818 | 597,232 |
| 抵当権付住宅ローン | 1,360,007 | 476,002 | 19,040 | 1,165,997 | 408,099 | 16,323 |
| 不動産取得等事業向け | 1,530,089 | 1,530,089 | 61,203 | 1,339,176 | 1,339,176 | 53,567 |
| 3か月以上延滞等 | 508,521 | 555,783 | 22,231 | 345,531 | 363,099 | 14,523 |
| 取立未済手形 | 26,742 | 5,348 | 213 | 26,077 | 5,215 | 208 |
| 信用保証協会等保証付 | 21,832,632 | 2,183,466 | 87,338 | 22,747,633 | 2,274,766 | 90,990 |
| 共済約款貸付 | 60,490 | — | — | 57,931 | — | — |
| 出資等 | 1,637,251 | 1,637,251 | 65,490 | 1,637,723 | 1,637,723 | 65,508 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段 | 13,256,496 | 32,807,867 | 1,312,314 | 14,549,782 | 36,374,455 | 1,454,978 |
| 特定項目のうち調整項目に算入され ないもの | — | — | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる ファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産 | — | — | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの | — | △ 11,997,274 | △ 479,890 | — | △ 12,311,605 | △ 492,464 |
| 上記以外 | 34,602,796 | 54,287,517 | 2,171,500 | 35,597,991 | 57,422,664 | 2,296,906 |
| 標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計 | 277,780,987 | 114,383,829 | 4,575,353 | 283,352,674 | 117,841,643 | 4,713,665 |
| CVA リスク相当額 ÷ 8% | — | — | — | — | — | — |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | — | — | — | — | — | — |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 266,706,494 | 111,064,901 | 4,442,256 | 283,352,674 | 117,841,643 | 4,713,665 |
| オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉 | オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a' | 所要自己資本額 b' = a' × 4% | オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a' | 所要自己資本額 b' = a' × 4% | | |
| | 12,471,673 | 498,866 | 12,145,141 | 485,805 | | |
| 所要自己資本額計 | リスク・アセット等（分母）計 a' | 所要自己資本額 b' = a' × 4% | リスク・アセット等（分母）計 a' | 所要自己資本額 b' = a' × 4% | | |
| | 100,581,382 | 4,023,255 | 103,875,844 | 4,155,033 | | |

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

| エクスポージャー | 適格格付機関 | カントリーリスク・スコア |
|-------------------|-------------------------------|--------------|
| 金融機関向けエクスポージャー | | 日本貿易保険 |
| 法人等向けエクスポージャー（長期） | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |
| 法人等向けエクスポージャー（短期） | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | | 平成 28 年度 | | | | |
|---------|----------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|-------------|------------|-----------------|---------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー | |
| | | | | | | | | | |
| 国内 | 280,040,064 | 57,515,418 | 13,933,710 | 1,115,851 | 285,782,825 | 54,919,909 | 14,458,420 | 929,496 | |
| 国外 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 地域別 計 | 280,040,064 | 57,515,418 | 13,933,710 | 1,115,851 | 285,782,825 | 54,919,909 | 14,458,420 | 929,496 | |
| 法人 | 農業 | 1,512,018 | 1,512,018 | — | 12,968 | 1,831,707 | 1,822,574 | — | 54,148 |
| | 林業 | 6,480 | 6,480 | — | — | 7,400 | 6,480 | — | — |
| | 水産業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 製造業 | 590,364 | 268,505 | 268,683 | 4,934 | 760,698 | 203,709 | 501,225 | 4,934 |
| | 鉱業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 建設・不動産業 | 2,008,972 | 495,188 | 1,507,428 | 71,232 | 1,648,586 | 439,004 | 1,204,915 | 43,433 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,176,377 | 3,896 | 1,172,481 | 3,580 | 1,232,769 | 3,460 | 1,229,309 | 3,460 |
| | 運輸・通信業 | 808,514 | — | 803,412 | — | 599,702 | — | 599,702 | — |
| | 金融・保険業 | 191,905,684 | 2,516,800 | 4,858,138 | — | 197,608,501 | 2,516,635 | 5,787,723 | — |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 4,348,294 | 2,565,368 | 701,476 | 142,250 | 3,533,771 | 2,346,608 | 601,617 | 141,116 |
| | 日本国政府・地方公共団体 | 10,388,869 | 6,267,416 | 4,121,435 | — | 11,284,599 | 6,750,671 | 4,533,928 | — |
| | 上記以外 | 1,015,602 | 17,202 | — | — | 1,037,415 | 39,115 | — | — |
| | 個人 | 43,966,239 | 43,973,037 | — | 825,134 | 44,219,659 | 44,147,169 | — | 647,793 |
| | その他 | 22,312,646 | — | — | 55,750 | 22,018,013 | — | — | 34,609 |
| 業種別 計 | 280,040,064 | 57,515,418 | 13,933,710 | 1,115,851 | 285,782,825 | 54,919,909 | 14,458,420 | 929,496 | |
| 残存期間別 計 | 1年以下 | 181,162,824 | 4,373,079 | 469,248 | — | 185,883,256 | 4,080,893 | 706,926 | — |
| | 1年超3年以下 | 4,562,141 | 3,077,877 | 1,484,264 | — | 7,889,458 | 5,341,886 | 2,547,572 | — |
| | 3年超5年以下 | 11,038,266 | 6,953,576 | 4,084,690 | — | 9,931,563 | 5,731,192 | 4,200,370 | — |
| | 5年超7年以下 | 9,366,987 | 6,849,527 | 2,517,460 | — | 6,924,837 | 5,503,853 | 1,420,984 | — |
| | 7年超10年以下 | 7,506,298 | 5,801,624 | 1,704,673 | — | 7,004,083 | 4,894,104 | 2,109,979 | — |
| | 10年超 | 30,954,677 | 27,281,304 | 3,673,373 | — | 33,308,595 | 29,836,008 | 3,472,587 | — |
| | 期限の定めのないもの | 13,136,222 | 3,178,429 | — | — | 12,823,015 | 2,887,490 | — | — |
| 残存期間別 計 | 280,040,064 | 57,515,418 | 13,933,710 | — | 285,782,825 | 54,919,909 | 14,458,420 | — | |

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | | 平成 28 年度 | | | | | |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 215,668 | 204,149 | — | 207,329 | 204,149 | 204,149 | 205,860 | — | 204,149 | 205,860 |
| 個別貸倒引当金 | 1,566,317 | 1,215,724 | 45,551 | 1,445,648 | 1,215,724 | 1,215,724 | 1,077,298 | 107,366 | 1,108,358 | 1,077,298 |

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位:千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | 平成 28 年度 | | | |
|----------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 格付あり | 格付なし | 計 | 格付あり | 格付なし | 計 | |
| 信用リスク削減効果勘案後残高 | リスク・ウエイト0% | — | 12,531,888 | 12,531,888 | — | 13,619,661 | 13,619,661 |
| | リスク・ウエイト2% | — | — | — | — | — | — |
| | リスク・ウエイト4% | — | — | — | — | — | — |
| | リスク・ウエイト10% | — | 23,175,715 | 23,175,715 | — | 23,675,876 | 23,675,876 |
| | リスク・ウエイト20% | 199,296 | 177,849,852 | 178,049,148 | 299,593 | 182,229,716 | 182,529,309 |
| | リスク・ウエイト35% | — | 1,304,121 | 1,304,121 | — | 1,125,944 | 1,125,944 |
| | リスク・ウエイト50% | 3,205,297 | 789,487 | 3,994,784 | 2,404,325 | 640,988 | 3,045,313 |
| | リスク・ウエイト75% | — | 16,803,875 | 16,803,875 | — | 17,321,253 | 17,321,253 |
| | リスク・ウエイト100% | 1,393,714 | 30,469,617 | 31,863,332 | 1,567,675 | 30,043,687 | 31,611,363 |
| | リスク・ウエイト150% | — | 8,457,578 | 8,457,578 | — | 8,348,533 | 8,348,533 |
| | リスク・ウエイト200% | — | — | — | — | — | — |
| | リスク・ウエイト250% | — | 1,206,245 | 1,206,245 | — | 2,422,213 | 2,422,213 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | |
| リスク・ウエイト1250% | — | — | — | — | — | — | |
| 計 | 4,798,308 | 272,588,381 | 277,386,690 | 4,271,594 | 279,427,874 | 283,699,469 | |

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|-----------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 適格金融資産担保 | 保 証 | 適格金融資産担保 | 保 証 |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | — | 400,127 | — | 300,109 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | — | — |
| 法人等向け | — | 23,040 | — | 15,360 |
| 中小企業向け及び個人向け | 253,316 | 1,887,032 | 289,834 | 1,437,554 |
| 抵当権付住宅ローン | — | 54,493 | — | 42,209 |
| 不動産取得等事業向け | 2,000 | — | — | — |
| 3ヵ月以上延滞等 | — | 10,819 | — | 9,369 |
| 中央清算機関関連 | — | — | — | — |
| 上記以外 | 108,938 | — | 113,945 | — |
| 合 計 | 364,255 | 2,375,513 | 403,780 | 1,804,603 |

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|-------|----------|---------|----------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 上 場 | 13,177 | 13,177 | 13,398 | 13,398 |
| 非 上 場 | 418,950 | 418,950 | 418,950 | 418,950 |
| 合 計 | 432,120 | 432,120 | 432,348 | 432,348 |

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

| 平成 27 年度 | | | 平成 28 年度 | | |
|----------|-------|-----|----------|-------|-----|
| 売却益 | 売却損 | 償却額 | 売却益 | 売却損 | 償却額 |
| 1,346 | 4,989 | — | 2,459 | 3,877 | — |

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

| 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | |
|----------|-----|----------|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| — | 645 | — | 997 |

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------------------|--------|--------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | △2,322 | △2,407 |

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2017

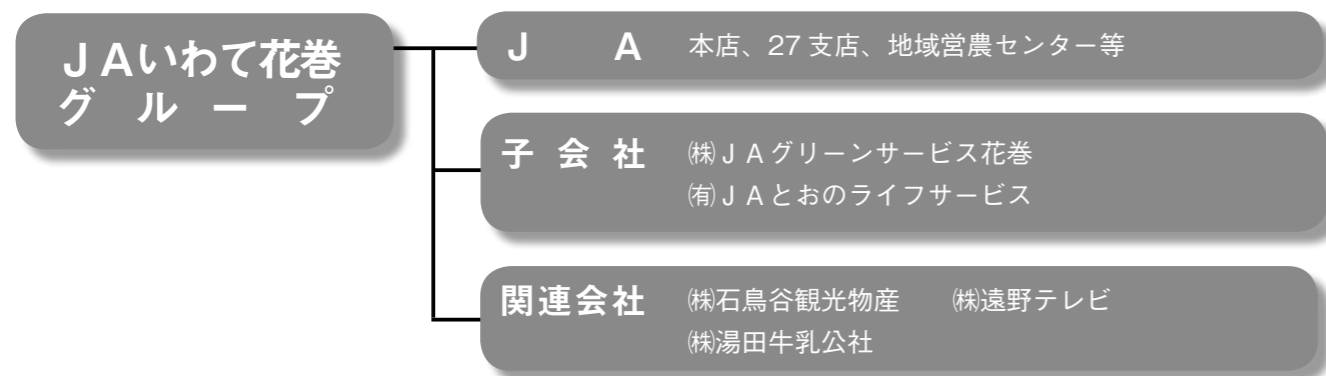
連結情報（平成28年度）

| | |
|------------------|----|
| ●連結グループの概況 | 58 |
| ●連結事業概況 | 59 |
| ●連結貸借対照表 | 60 |
| ●連結損益計算書 | 61 |
| ●連結剰余金計算書 | 62 |
| ●連結キャッシュ・フロー計算書 | 62 |
| ●連結注記表 | 64 |
| ●連結自己資本の充実の状況 | 72 |
| ●連結ベースのリスク管理債権残高 | 74 |
| ●連結ベースの事業別経常収益等 | 74 |

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

| 会社名 | 主たる事務所の所在地 | 設立日 | 資本金 | 事業内容 | 当組合の議決権比率 | 当組合及び他の子会社等の議決権比率 |
|-----------------|------------------|-----------|----------|-------------------------------|-----------|-------------------|
| (株)JAグリーンサービス花巻 | 花巻市野田307-1 | 平成17年3月1日 | 98,000千円 | 石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等 | 100.00% | 100.00% |
| (有)JAとおのライフサービス | 遠野市松崎町白岩15-7-5 | 平成14年2月8日 | 35,000千円 | 冠婚葬祭業、燃料販売等 | 100.00% | 100.00% |
| (株)石鳥谷観光物産 | 花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3 | 平成4年5月22日 | 20,000千円 | 地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理 | 15.00% | 15.00% |
| (株)湯田牛乳公社 | 和賀郡西和賀町小繋沢55-138 | 昭和41年11月 | 98,964千円 | 牛乳生産・販売、乳製品加工・販売 | 25.26% | 25.26% |
| (株)遠野テレビ | 遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2 | 平成12年8月1日 | 93,000千円 | 有線テレビ、インターネット事業 | 44.09% | 44.09% |

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成28年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上25,848,037千円(前期比93.4%)、連結経常利益1,227,355千円(前期比79.5%)、連結当期剰余金1,044,418千円(前期比100.1%)となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は7,550,466千円(前期比92.4%)を計上し、当期利益は150,638千円(前期比89.0%)となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は929,491千円(前期比90.9%)を計上し、当期利益は5,910千円(前期比45.4%)となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

| 項目 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 連結事業収益 | 29,781,107 | 30,598,897 | 29,527,123 | 27,674,460 | 25,848,037 |
| 信用事業収益 | 2,689,265 | 2,658,921 | 2,688,043 | 2,694,070 | 2,640,284 |
| 共済事業収益 | 2,238,466 | 2,230,321 | 2,195,069 | 2,173,708 | 2,140,382 |
| その他事業収益 | 24,853,375 | 25,709,653 | 24,644,010 | 22,806,681 | 21,067,370 |
| 連結経常利益 | 1,484,466 | 1,256,633 | 1,249,097 | 1,543,582 | 1,227,355 |
| 連結当期剰余金 | 827,754 | 805,931 | 681,389 | 1,042,879 | 1,044,418 |
| 総資産額 | 268,012,917 | 271,712,242 | 271,351,485 | 282,488,430 | 288,131,464 |
| 純資産額 | 15,800,496 | 16,585,357 | 17,415,941 | 18,288,059 | 18,826,568 |
| 連結自己資本比率 | 15.37% | 15.63% | 14.91% | 14.59% | 14.71% |

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在) | 平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在) |
|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 信用事業資産 | 248,829,152 | 254,886,272 |
| (1) 現金 | 1,344,988 | 1,391,710 |
| (2) 預金 | 176,299,044 | 181,082,345 |
| (3) 有価証券 | 14,600,663 | 14,862,803 |
| (4) 貸出金 | 56,602,150 | 57,467,784 |
| (5) その他の信用事業資産 | 1,340,429 | 1,323,976 |
| (6) 貸倒引当金 | △ 1,358,124 | △ 1,242,348 |
| 2. 共済事業資産 | 62,126 | 58,820 |
| (1) 共済事業資産 | 62,317 | 59,013 |
| (2) 貸倒引当金 | △ 191 | △ 192 |
| 3. 経済事業資産 | 7,389,324 | 7,157,807 |
| (1) 経済事業資産 | 7,457,216 | 7,194,865 |
| (2) 貸倒引当金 | △ 67,891 | △ 37,057 |
| 4. 雑資産 | 1,637,291 | 1,673,507 |
| (1) 雑資産 | 1,638,023 | 1,685,104 |
| (2) 貸倒引当金 | △ 731 | △ 11,596 |
| 5. 固定資産 (うち減価償却累計額) | 15,064,944 (△ 21,152,270) | 14,752,561 (△ 21,432,974) |
| 6. 外部出資 | 9,505,591 | 9,512,540 |
| 7. 繰延税金資産 | - | 89,953 |
| 資産の部合計 | 282,488,430 | 288,131,464 |
| 1. 信用事業負債 | 256,052,010 | 261,642,698 |
| (1) 貯金 | 251,860,248 | 257,739,426 |
| (2) 借入金 | 2,920,430 | 2,881,947 |
| (3) その他の信用事業負債 | 1,271,331 | 1,021,324 |
| 2. 共済事業負債 | 1,241,176 | 1,136,808 |
| 3. 経済事業負債 | 2,244,256 | 2,804,780 |
| 4. 設備借入金 | 99,300 | 66,200 |
| 5. 雑負債 | 1,610,785 | 838,475 |
| 6. 諸引当金 | 2,257,849 | 2,236,020 |
| (1) 賞与引当金 | 179,782 | 174,965 |
| (2) 退職給付引当金 | 2,078,066 | 2,061,054 |
| 7. 繰延税金負債 | 114,872 | - |
| 8. 再評価に係る繰延税金負債 | 580,121 | 579,913 |
| 負債の部合計 | 264,200,371 | 269,304,896 |
| 1. 組合員資本 | 16,337,159 | 17,223,832 |
| (1) 出資金 | 10,166,202 | 10,099,912 |
| (2) 回転出資金 | - | - |
| (3) 資本剰余金 | 511,531 | 511,531 |
| (4) 利益剰余金 | 5,795,975 | 6,740,640 |
| (5) 処分未済持分 | △ 136,550 | △ 128,252 |
| 2. 評価・換算差額等 | 1,950,899 | 1,602,735 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 504,972 | 317,667 |
| (2) 土地再評価差額金 | 1,198,516 | 1,197,971 |
| (3) 退職給付に係る調整累計額 | 247,411 | 87,097 |
| 純資産の部合計 | 18,288,059 | 18,826,568 |
| 負債及び純資産の部合計 | 282,488,430 | 288,131,464 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
|---------------|---|---|
| 1. 事業総利益 | 8,258,103 | 7,762,303 |
| (1) 信用事業収益 | 2,694,070 | 2,640,284 |
| 資金運用収益 | 2,436,355 | 2,358,264 |
| (うち預金利息) | (1,002,554) | (1,030,578) |
| (うち有価証券利息) | (172,470) | (159,283) |
| (うち貸出金利息) | (1,128,507) | (1,054,585) |
| (うちその他受入利息) | (132,823) | (113,817) |
| 役員取引等収益 | 107,876 | 108,596 |
| その他事業直接収益 | 88,492 | 137,193 |
| その他経常収益 | 61,345 | 36,229 |
| (2) 信用事業費用 | 427,304 | 542,129 |
| 資金調達費用 | 145,159 | 122,121 |
| (うち貯金利息) | (129,329) | (108,483) |
| (うち給付補てん備金繰入) | (5,536) | (5,493) |
| (うち借入金利息) | (6,759) | (4,754) |
| (うちその他支払利息) | (3,534) | (3,390) |
| 役員取引等費用 | 43,447 | 44,369 |
| その他経常費用 | 238,697 | 375,638 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 170,354) | (△ 22,944) |
| 信用事業総利益 | 2,266,766 | 2,098,155 |
| (3) 共済事業収益 | 2,173,708 | 2,140,382 |
| (4) 共済事業費用 | 262,176 | 239,802 |
| 共済事業総利益 | 1,911,531 | 1,900,580 |
| (5) その他事業収益 | 22,806,681 | 21,067,370 |
| (6) その他事業費用 | 18,726,876 | 17,303,803 |
| その他事業総利益 | 4,079,805 | 3,763,567 |
| 2. 事業管理費 | 6,966,794 | 6,750,027 |
| (1) 人件費 | 4,766,422 | 4,602,766 |
| (2) その他事業管理費 | 2,200,371 | 2,147,260 |
| 事業利益 | 1,291,308 | 1,012,275 |
| 3. 事業外収益 | 316,725 | 276,062 |
| 4. 事業外費用 | 64,451 | 60,982 |
| (うち持分法による投資益) | - | (△ 7,048) |
| (うち持分法による投資損) | (165) | - |
| 経常利益 | 1,543,582 | 1,227,355 |
| 5. 特別利益 | 142,310 | 150,309 |
| 6. 特別損失 | 346,514 | 250,504 |
| 税引前当期利益 | 1,339,378 | 1,127,160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 307,661 | 216,157 |
| 法人税等調整額 | △ 11,162 | △ 133,416 |
| 法人税等合計 | 296,498 | 82,741 |
| 当期剰余金 | 1,042,879 | 1,044,418 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
|-----------------|---|---|
| 資本剰余金の部 | | |
| 1. 資本剰余金期首残高 | 511,531 | 511,531 |
| 2. 資本剰余金期末残高 | 511,531 | 511,531 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 1. 利益剰余金期首残高 | 4,900,804 | 5,795,975 |
| 2. 利益剰余金増加高 | 1,047,711 | 1,044,963 |
| 当期剰余金 | 1,042,879 | 1,044,418 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 4,831 | 544 |
| 3. 利益剰余金減少高 | 152,540 | 100,298 |
| 会計方針変更による累積的影響額 | 51,460 | - |
| 支払配当金 | 101,079 | 100,298 |
| 4. 利益剰余金期末残高 | 5,795,975 | 6,740,640 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
|-----------------------|---|---|
| 1. 事業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | 1,339,378 | 1,127,160 |
| 減価償却費 | 689,465 | 655,025 |
| 減損損失等 | 62,358 | 58,381 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 287,368 | △ 146,608 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 11,572 | △ 4,817 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 11,159 | △ 177,325 |
| 外部出資等損失引当金の増減額 (△は減少) | 761 | - |
| 信用事業資金運用収益 | △ 2,436,355 | △ 2,372,532 |
| 信用事業資金調達費用 | 185,072 | 163,100 |
| 共済貸付金利息 | △ 1,258 | △ 1,202 |
| 共済借入金利息 | 1,263 | 1,201 |
| 受取雑利息・受取配当金 | △ 225,614 | △ 149,403 |
| 支払雑利息 | 15,590 | 3,096 |
| 有価証券関係損益 | 3,467 | 14,267 |
| 固定資産処分損益 | △ 17,116 | △ 20,003 |
| 外部出資関係損益 | △ 68,068 | - |
| 持分法による投資損益 | 165 | △ 7,049 |
| (信用事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 貸出金の純増減 | 500,659 | △ 865,634 |
| 預金の純増減 | △ 9,358,638 | △ 3,207,000 |
| 貯金の純増減 | 10,090,486 | 5,879,178 |
| 信用事業借入金の純増減 | △ 41,380 | △ 38,483 |
| その他信用事業資産の純増減 | 15,778 | 32,487 |
| その他信用事業負債の純増減 | 533,295 | △ 253,781 |

| 項 目 | 平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで | 平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで |
|----------------------|---|---|
| (共済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 共済貸付金の純増減 | 13,301 | 1,789 |
| 共済借入金の純増減 | △ 13,437 | △ 2,748 |
| 共済資金の純増減 | △ 62,365 | △ 79,094 |
| 未經過共済付加収入の純増減 | △ 30,725 | △ 22,661 |
| その他共済事業資産の純増減 | △ 317 | 1,515 |
| その他共済事業負債の純増減 | 403 | 135 |
| (経済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 経済事業未収金の純増減 | △ 180,301 | 660,529 |
| 経済受託債権の純増減 | △ 258,110 | △ 306,964 |
| 棚卸資産の純増減 | 72,600 | △ 107,727 |
| 経済事業未払金の純増減 | △ 219,643 | △ 61,230 |
| 経済受託債務の純増減 | 370,888 | 760,556 |
| その他経済事業資産の純増減 | 29,891 | 16,514 |
| その他経済事業負債の純増減 | 29,443 | △ 138,802 |
| (その他の資産及び負債の増減) | | |
| その他の資産の純増減 | △ 305,757 | △ 82,967 |
| その他の負債の純増減 | △ 397,415 | △ 703,962 |
| 信用事業資金運用による収入 | 2,385,917 | 2,359,787 |
| 信用事業資金調達による支出 | △ 184,998 | △ 162,614 |
| 共済貸付金利息による収入 | 1,398 | 1,200 |
| 共済借入金利息による支出 | △ 1,403 | △ 1,199 |
| 繰延税金資産・評価換算差額の修正 | 55,008 | - |
| 小 計 | 2,195,891 | 2,822,113 |
| 雑利息及び配当金の受取額 | 225,614 | 149,403 |
| 雑利息の支払額 | △ 15,590 | △ 3,096 |
| 法人税等の支払額 | △ 333,190 | △ 284,504 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー計 | 2,072,724 | 2,683,915 |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 6,409,099 | △ 4,029,395 |
| 有価証券の売却による収入 | 7,188,210 | 3,494,063 |
| 補助金の受入による収入 | 48,614 | 5,836 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 894,643 | △ 920,798 |
| 固定資産の売却による収入 | 94,702 | 533,939 |
| 外部出資の取得による支出 | △ 68,068 | - |
| 外部出資の売却による収入 | - | 100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー計 | △ 40,283 | △ 916,253 |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 設備借入金の返済による支出 | △ 33,100 | △ 33,100 |
| 出資の増加による収入 | 370,480 | 257,384 |
| 出資の減少による支出 | △ 545,034 | △ 323,674 |
| 持分の譲渡による収入 | 93,617 | 91,415 |
| 持分の取得による支出 | △ 94,815 | △ 83,117 |
| 出資配当金の支払額 | - | △ 100,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー計 | △ 208,852 | △ 191,390 |
| 4. 現金及び現金同等物の増加額 | 1,823,588 | 1,576,271 |
| 5. 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,581,796 | 12,405,384 |
| 6. 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,405,384 | 13,981,656 |

| 平成 27 年度連結注記表 | 平成 28 年度連結注記表 |
|---|--|
| <p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株)JAグリーンサービス花巻 (有)JAとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> | <p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株)JAグリーンサービス花巻 (有)JAとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> |
| <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・印紙証紙：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> | <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> |

| 平成 27 年度連結注記表 | 平成 28 年度連結注記表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|--------|---------|-------|---------|------------|-------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--|-----|--------|-------|------|--------|-----|---------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|-----|--------|
| <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> | <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,973</td> <td>102,404</td> <td>6,884</td> <td>176,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,053</td> <td>30,074</td> <td>61,662</td> <td>5,062</td> <td>105,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,036</td> <td>22,898</td> <td>39,954</td> <td>1,821</td> <td>69,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年以内 25,742 千円</p> <p>1 年超 44,312 千円</p> <p>合 計 70,055 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 38,092 千円</p> <p>減価償却費相当額 31,405 千円</p> <p>支払利息相当額 4,988 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 12,371 千円、延滞債権額は 1,929,745 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな</p> | 項 目 | 機械及び装置 | 車輦運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 計 | 取得価額相当額 | 14,090 | 52,973 | 102,404 | 6,884 | 176,351 | 減価償却累計額相当額 | 9,053 | 30,074 | 61,662 | 5,062 | 105,852 | 期末残高相当額 | 5,036 | 22,898 | 39,954 | 1,821 | 69,711 | <p>リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,834</td> <td>99,843</td> <td>6,884</td> <td>173,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,971</td> <td>36,319</td> <td>70,883</td> <td>5,952</td> <td>124,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,118</td> <td>16,514</td> <td>28,959</td> <td>931</td> <td>49,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年以内 18,520 千円</p> <p>1 年超 31,585 千円</p> <p>合 計 50,106 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 31,714 千円</p> <p>減価償却費相当額 27,082 千円</p> <p>支払利息相当額 4,862 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな</p> | 項 目 | 機械及び装置 | 車輦運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 計 | 取得価額相当額 | 14,090 | 52,834 | 99,843 | 6,884 | 173,651 | 減価償却累計額相当額 | 10,971 | 36,319 | 70,883 | 5,952 | 124,127 | 期末残高相当額 | 3,118 | 16,514 | 28,959 | 931 | 49,524 |
| 項 目 | 機械及び装置 | 車輦運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,090 | 52,973 | 102,404 | 6,884 | 176,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,053 | 30,074 | 61,662 | 5,062 | 105,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 5,036 | 22,898 | 39,954 | 1,821 | 69,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 機械及び装置 | 車輦運搬具 | 器具備品 | ソフトウェア | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,090 | 52,834 | 99,843 | 6,884 | 173,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,971 | 36,319 | 70,883 | 5,952 | 124,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3,118 | 16,514 | 28,959 | 931 | 49,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成 27 年度連結注記表 | | 平成 28 年度連結注記表 | |
|---|-----------------------|---|-----------------------|
| 数理計算上の差異の発生額 | 145,818 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | 50,995 千円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 755,684 千円</u> | 退職給付の支払額 | <u>△ 680,789 千円</u> |
| 期末における退職給付債務 | 4,899,359 千円 | 期末における退職給付債務 | 4,771,588 千円 |
| (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 | | (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における年金資産 | 3,275,642 千円 | 期首における年金資産 | 2,951,229 千円 |
| 期待運用収益 | 13,103 千円 | 期待運用収益 | 11,804 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,817 千円 | 数理計算上の差異の発生額 | △ 1,213 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 154,742 千円 | 特定退職共済制度への拠出金 | 147,637 千円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 490,440 千円</u> | 退職給付の支払額 | <u>△ 398,923 千円</u> |
| 期末における年金資産 | 2,951,229 千円 | 期末における年金資産 | 2,710,533 千円 |
| (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | | (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 退職給付債務 | 5,474,526 千円 | 退職給付債務 | 4,771,588 千円 |
| 特定退職共済制度 | <u>△ 3,396,459 千円</u> | 特定退職共済制度 | <u>△ 2,710,533 千円</u> |
| 未積立退職給付債務 | 2,078,066 千円 | 未積立退職給付債務 | <u>2,061,054 千円</u> |
| 未認識過去勤務費用 | 61,276 千円 | 貸借対照表計上額純額 | 2,061,054 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | <u>186,135 千円</u> | 退職給付引当金 | 2,061,054 千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,325,477 千円 | (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 退職給付引当金 | 2,325,477 千円 | 勤務費用 | 279,482 千円 |
| (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | | 利息費用 | 4,139 千円 |
| 勤務費用 | 245,099 千円 | 期待運用収益 | △ 11,804 千円 |
| 利息費用 | 8,883 千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 11,025 千円 |
| 期待運用収益 | △ 13,103 千円 | 過去勤務費用の費用処理額 | <u>△ 8,613 千円</u> |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 8,874 千円 | 小計 | 252,177 千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 17,460 千円 | 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 750 千円</u> |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | <u>158,440 千円</u> | 合計 | 251,427 千円 |
| 小計 | 372,986 千円 | (6) 年金資産の主な内訳 | |
| 出向者にかかる負担金の受入処理額 | <u>△ 720 千円</u> | 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 | |
| 合計 | 372,266 千円 | 債権 | 70.15% |
| (6) 年金資産の主な内訳 | | 現金および預金 | 9.35% |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 | | 退職共済年金預け金 | 16.80% |
| 債権 | 68.39% | その他 | <u>3.70%</u> |
| 株式 | 10.32% | 合計 | 100.00% |
| 現金および預金 | 15.49% | (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 | |
| その他 | <u>5.80%</u> | 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 | |
| 合計 | 100.00% | (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 | | 割引率 | 0.3 % |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 | | 長期期待運用収益率 | 0.4 % |
| (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| 割引率 | 0.3 % | 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 |
| 長期期待運用収益率 | 0.4 % | 2. 特例業務負担金の将来見込額 | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。 | |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。 | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 | 2. 特例業務負担金の将来見込額 | |
| 2. 特例業務負担金の将来見込額 | | 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,035 千円を含めて計上しています。 | |
| 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,035 千円を含めて計上しています。 | | なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556 千円となっています。 | |
| なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556 千円となっています。 | | VIII 税効果会計に関する注記 | |
| VIII 税効果会計に関する注記 | | VIII 税効果会計に関する注記 | |
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒損失 | 108,864 千円 | 貸倒損失 | 108,422 千円 |
| 貸倒引当金 | 238,661 千円 | 貸倒引当金 | 212,295 千円 |
| 未収利息不計上 | 13,313 千円 | 未収利息不計上 | 12,605 千円 |
| 退職給付引当金 | 607,286 千円 | 退職給付引当金 | 602,529 千円 |
| 賞与引当金 | 45,858 千円 | 賞与引当金 | 56,569 千円 |
| 減損損失 | 234,272 千円 | 減損損失 | 233,162 千円 |
| 繰越宅地評価損 | 10,858 千円 | 繰越宅地評価損 | 7,562 千円 |
| 未払費用 | 22,295 千円 | 未払費用 | 29,245 千円 |
| 有価証券評価損 | 17,105 千円 | 有価証券評価損 | 8,208 千円 |
| その他 | <u>28,051 千円</u> | その他 | <u>32,982 千円</u> |
| 繰延税金資産 小計 | 1,326,570 千円 | 繰延税金資産 小計 | 1,303,584 千円 |
| 評価性引当額 | <u>△ 1,135,327 千円</u> | 評価性引当額 | <u>△ 1,067,315 千円</u> |

| 平成 27 年度連結注記表 | | 平成 28 年度連結注記表 | |
|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|
| 繰延税金資産 合計 (A) | 191,242 千円 | 繰延税金資産 合計 (A) | 236,269 千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△ 193,081 千円</u> | その他有価証券評価差額金 | <u>△ 121,463 千円</u> |
| 繰延税金負債 合計 (B) | <u>△ 193,081 千円</u> | 退職給付未認識項目 | <u>△ 24,091 千円</u> |
| 繰延税金負債の純額 (A) + (B) | <u>1,839 千円</u> | その他 | <u>△ 761 千円</u> |
| 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 | | 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 | |
| 法定実効税率 | 27.66% | 繰延税金負債 合計 (B) | <u>△ 146,315 千円</u> |
| (調整) | | 繰延税金負債の純額 (A) + (B) | <u>89,953 千円</u> |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.42% | 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.89% | 法定実効税率 | 27.66% |
| 住民税均等割額 | 1.12% | (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | △ 16.00% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.74% |
| その他 | <u>1.50%</u> | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.70% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>10.80%</u> | 住民税均等割額 | 1.28% |
| | | 評価性引当額の増減 | △ 10.57% |
| | | その他 | <u>△ 10.07%</u> |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>7.34%</u> |

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 29 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.71%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,099 百万円（前連結事業年度 10,166 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項目 | 27 年度 | 経過措置による 不算入額 | 28 年度 | 経過措置による 不算入額 |
|--|------------|-----------------|------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 | 16,236,860 | | 17,124,113 | |
| うち、出資金及び資本準備金の額 | 10,677,733 | | 10,611,443 | |
| うち、再評価積立金の額 | — | | — | |
| うち、利益剰余金の額 | 5,795,975 | | 6,740,640 | |
| うち、外部流出予定額 (△) | 101,298 | | 99,718 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △ 136,550 | | △ 128,252 | |
| コア資本に算入される評価・換算差額等 | 49,482 | | 34,838 | |
| うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 49,482 | | 34,838 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 209,844 | | 210,453 | |
| うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額 | 209,844 | | 210,453 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 135,314 | | — | |
| うち、回転出資金の額 | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 135,314 | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 720,348 | | 640,038 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 17,351,850 | | 18,009,444 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額 | 2,031 | 8,125 | 7,031 | 10,547 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,031 | 8,125 | 7,031 | 10,547 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払い年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |

| | | | | |
|---|--------------|---|--------------|---|
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 2,031 | | 7,031 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ) | 17,349,819 | | 18,002,413 | |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 103,313,625 | | 107,203,898 | |
| 資産 (オン・バランス) 項目 | 103,313,625 | | 107,203,898 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額 | △ 11,997,274 | | △ 12,311,605 | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額 | 8,125 | | 10,547 | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額 | — | | — | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△) | 13,784,037 | | 14,100,038 | |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 1,778,637 | | 1,777,884 | |
| オフ・バランス項目 | — | | — | |
| CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 15,527,348 | | 15,104,346 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 111,840,973 | | 122,308,244 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 14.59% | | 14.71% | |

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 12,371 | 28,524 | 16,153 |
| 延滞債権額 | 1,929,745 | 1,705,173 | △ 224,572 |
| 3か月以上延滞債権額 | 4,688 | — | △ 4,688 |
| 貸出条件緩和債権額 | — | — | — |
| 合 計 | 1,946,805 | 1,733,698 | △ 213,107 |

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|-------|----------|-------------|
| 信用事業 | 経常収益 | 2,694,070 |
| | 経常利益 | 354,451 |
| | 資産の額 | 248,829,152 |
| 共済事業 | 経常収益 | 2,173,708 |
| | 経常利益 | 298,903 |
| | 資産の額 | 62,126 |
| その他事業 | 経常収益 | 22,806,681 |
| | 経常利益 | 890,227 |
| | 資産の額 | 33,597,150 |
| 合 計 | 経常収益 | 27,674,459 |
| | 経常利益 | 1,543,582 |
| | 資産の額 | 282,488,430 |

4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2017

プロフィール

- 役員構成 76
- 組合員の状況 77
- 役員の状況 77
- 職員の状況 77
- 沿革 78
- 営業地区 78
- 組合員組織 79
- 店舗一覧 80

役員構成 (平成 29 年 6 月末現在)



代表理事組合長
阿部 勝昭



代表理事副組合長
高橋 勉



代表理事専務
島津 秀三郎



常務理事 (金融・共済担当)
長原 典夫



常務理事 (営農・生活福祉担当)
佐藤 力夫



常勤監事
三浦 正寿

| 役 職 | 常 勤 | 氏 名 | 役 職 | 常 勤 | 氏 名 |
|----------|-------|-----------|---------|-------|-----------|
| 代表理事組合長 | 常 勤 | 阿 部 勝 昭 | 理 事 | 非 常 勤 | 吉 田 正 志 |
| 代表理事副組合長 | 常 勤 | 高 橋 勉 | 理 事 | 非 常 勤 | 菊 池 範 子 |
| 代表理事専務 | 常 勤 | 島 津 秀 三 郎 | 理 事 | 非 常 勤 | 安 藤 勝 隆 |
| 常 務 理 事 | 常 勤 | 長 原 典 夫 | 理 事 | 非 常 勤 | 石 川 清 正 |
| 常 務 理 事 | 常 勤 | 佐 藤 力 夫 | 理 事 | 非 常 勤 | 本 館 博 子 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 新 田 実 | 理 事 | 非 常 勤 | 高 橋 テ ッ |
| 理 事 | 非 常 勤 | 伊 藤 清 孝 | 理 事 | 非 常 勤 | 太 田 代 良 市 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 熊 谷 正 克 | 理 事 | 非 常 勤 | 佐 々 木 重 吾 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 藤 館 政 義 | 理 事 | 非 常 勤 | 菅 野 寛 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 菊 池 正 明 | 理 事 | 非 常 勤 | 藤 本 一 廣 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 高 橋 光 司 | 理 事 | 非 常 勤 | 松 田 富 雄 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 菅 原 一 雄 | 理 事 | 非 常 勤 | 川 崎 勇 一 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 高 橋 弘 | 理 事 | 非 常 勤 | 小 森 田 裕 之 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 菊 池 正 志 | 理 事 | 非 常 勤 | 佐 々 木 久 雄 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 小 田 島 友 衛 | 理 事 | 非 常 勤 | 鎌 田 春 夫 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 加 藤 勝 信 | 代 表 監 事 | 非 常 勤 | 佐 々 木 幸 雄 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 菅 原 一 彦 | 常 勤 監 事 | 常 勤 | 三 浦 正 寿 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 高 橋 洋 志 | 監 事 | 非 常 勤 | 高 橋 清 純 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 八 重 樫 京 子 | 監 事 | 非 常 勤 | 久 保 公 正 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 玉 山 孝 光 | 監 事 | 非 常 勤 | 照 井 重 光 |
| 理 事 | 非 常 勤 | 菊 池 春 夫 | 員 外 監 事 | 非 常 勤 | 柳 谷 敬 志 |

組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人、戸)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|-------------|----------|----------|-------|
| 個 人 | 22,819 | 22,435 | △ 384 |
| 団 体 等 | 83 | 87 | 4 |
| 正 組 合 員 計 | 22,902 | 22,522 | △ 380 |
| 個 人 | 18,174 | 18,278 | 104 |
| 団 体 等 | 765 | 751 | △ 14 |
| 准 組 合 員 計 | 18,939 | 19,029 | 90 |
| 合 計 | 41,841 | 41,551 | △ 290 |
| 正 組 合 員 戸 数 | 19,306 | 18,983 | △ 323 |
| 准 組 合 員 戸 数 | 14,081 | 14,046 | △ 35 |

2. 出資口数 (単位：口、円)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 正 組 合 員 | 9,470,533 | 9,404,132 | △ 66,401 |
| 准 組 合 員 | 559,322 | 567,731 | 8,409 |
| 処 分 未 済 持 分 | 136,550 | 128,252 | △ 8,298 |
| 合 計 | 10,166,405 | 10,100,115 | △ 66,290 |
| 出 資 1 口 金 額 | 1,000 | 1,000 | — |
| 1 正 組 当 た り 出 資 金 額 | 414,100 | 418,507 | 4,407 |

役員状況

(単位：人)

| 項 目 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|-----------|----------|----------|-----|
| 常 勤 理 事 | 5 | 5 | — |
| 非 常 勤 理 事 | 31 | 31 | — |
| 理 事 計 | 36 | 36 | — |
| 常 勤 監 事 | 1 | 1 | — |
| 非 常 勤 監 事 | 5 | 5 | — |
| 監 事 計 | 6 | 6 | — |
| 合 計 | 42 | 42 | — |

職員の状況

(単位：人)

| 区 分 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 |
|-------------------|----------|----------|------|
| 参 事 | 1 | — | 1 |
| 一 般 職 員 | 556 | 532 | △ 24 |
| 営 農 指 導 員 | 126 | 128 | 2 |
| 生 活 指 導 員 | 10 | 9 | △ 1 |
| 合 計 | 693 | 669 | △ 24 |
| う ち 正 職 員 | 573 | 565 | △ 8 |
| う ち 臨 時 ・ 嘱 託 職 員 | 120 | 104 | △ 16 |

沿革

| 年 月 | 内 容 | 年 月 | 内 容 | |
|---------|--|-------------------------------|--------------------------------|---|
| 平成 10 年 | 3月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足 | 平成 21 年 | 6月 小規模多機能ホーム「えんで」開所 | |
| 平成 11 年 | 3月 ㈱花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成 | 8月 遠野統括支店開所式 | 平成 22 年 | 7月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式 |
| | 9月 プロ農夢花巻設立 | 平成 23 年 | | 11月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式 |
| 平成 12 年 | 4月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所 | | 2月 第 62 回家の光文化賞受賞 | 平成 24 年 |
| | 9月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成 | 6月 第 62 回家の光文化賞受賞 | 7月 母ちゃんハウスだあすこ 15 周年創業祭 | |
| 平成 13 年 | 10月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合） | 10月 J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式 | 平成 25 年 | 12月 宮守支店開所式 |
| | 11月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式 | 3月 釜石支店開所式 | | 8月 J A あいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式 |
| 平成 15 年 | 5月 ㈱げんきの郷（J A あいち知多）との友好提携締結式 | 8月 湯本支店開所式 | 平成 26 年 | 3月 精米施設「J A いわて花巻きたかみ精米センター」竣工式 |
| | 8月 合併 5 周年記念式典 | 平成 27 年 | | 12月 江釣子支店・大槌支店開所式 |
| 平成 16 年 | 2月 第 54 回家の光文化賞受賞 | | 平成 28 年 | 1月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー |
| 平成 17 年 | 7月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞 | 3月 母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー | | 平成 28 年 |
| | 12月 岩手県 J A 広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞 | 平成 29 年 | 1月 J A いわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式 | |
| 平成 18 年 | 3月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー | | 平成 20 年 | 5月 新生「J A いわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の 3 J A 合併） |
| | 9月 宮野目支店事務所完成 | 5月 コープネット協定書調印式 | | |

営業地区

当 J A は、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の 4 市 2 町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれ、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。



組合員組織

| 区 分 | 組 織 名 | 地 域 | 構 成 員 数 | 区 分 | 組 織 名 | 地 域 | 構 成 員 数 | | | | |
|-----------|---------------|--------------------------|---------------|----------------------|-----------------|------------------|---------------|---------------------|-------------|-------|---------|
| 協 力 組 織 | 農 家 組 合 協 議 会 | 花 巻 | 154 組 合 | 繁 殖 部 会 連 絡 協 議 会 | 肉 牛 繁 殖 生 産 部 会 | 花 巻 | 224 人 | | | | |
| | | 北 上 | 82 組 合 | | 和 牛 繁 殖 部 会 | 北 上 | 84 人 | | | | |
| | | 西 和 賀 | 32 組 合 | | 和 牛 改 良 部 会 | 西 和 賀 | 35 人 | | | | |
| | | 遠 野 | 100 組 合 | | 短 角 牛 生 産 部 会 | 遠 野 | 470 人 | | | | |
| | 計 | 368 組 合 | 農 用 馬 生 産 部 会 | | 遠 野 | 21 人 | | | | | |
| | | | | | 計 | 840 人 | | | | | |
| | J A 青 年 部 | 花 巻 | 262 人 | 肥 育 部 会 連 絡 協 議 会 | 肉 牛 肥 育 生 産 部 会 | 花 巻 | 24 人 | | | | |
| | | 北 上 | 74 人 | | 肉 牛 部 会 | 北 上 | 15 人 | | | | |
| | | 西 和 賀 | 43 人 | | 肥 育 牛 部 会 | 遠 野 | 1 人 | | | | |
| | | 遠 野 | 105 人 | | 計 | 40 人 | | | | | |
| | 計 | 484 人 | J A 女 性 部 | 養 豚 部 会 連 絡 協 議 会 | 養 豚 部 会 | 花 巻 | 2 人 | | | | |
| | 花 巻 | 1,623 人 | | | | 北 上 | 6 人 | | | | |
| 北 上 | 432 人 | 遠 野 | | | | 3 人 | | | | | |
| 西 和 賀 | 141 人 | 計 | | | | 11 人 | | | | | |
| 遠 野 | 727 人 | 水 稻 生 産 部 会 連 絡 協 議 会 | 水 稻 生 産 部 会 | 花 巻 | 1,926 人 | そ の 他 生 産 部 会 | 小 麦 生 産 部 会 | 花 巻 | 84 人 | | |
| 計 | 2,923 人 | | | 北 上 | 2,275 人 | | 雑 穀 生 産 部 会 | 花 巻 | 277 人 | | |
| 野 菜 部 会 | 野 菜 生 産 部 会 | 花 巻 | 723 人 | ぶ ど う 部 会 花 巻 支 部 | 花 巻 | | 22 人 | | | | |
| | | 北 上 | 436 人 | ぶ ど う 部 会 大 迫 支 部 | 花 巻 | | 116 人 | | | | |
| い ち ご 部 会 | い ち ご 部 会 | 西 和 賀 | 40 人 | し め 飾 り 部 会 | 西 和 賀 | | 12 人 | | | | |
| | | 遠 野 | 297 人 | 特 産 物 生 産 組 合 | 遠 野 | | 70 人 | | | | |
| 計 | 1,512 人 | 果 樹 部 会 | 果 樹 生 産 部 会 | だ あ す こ の 会 | 花 巻 | | 331 人 | | | | |
| 計 | 5,531 人 | | | り ん ご 部 会 | 北 上 | | 132 人 | | | | |
| 野 菜 部 会 | 野 菜 生 産 部 会 | 花 巻 | 723 人 | 計 | 593 人 | | 農 業 青 色 申 告 会 | 花 巻 | 1,423 人 | | |
| | | 北 上 | 436 人 | 花 き 部 会 | 花 き 生 産 部 会 | | | 北 上 | 48 人 | 北 上 | 1,155 人 |
| | | 西 和 賀 | 40 人 | | | | | 鉢 花 生 産 部 会 | 花 巻・北 上 | 19 人 | 西 和 賀 |
| | | 遠 野 | 297 人 | 計 | 272 人 | | | 遠 野 | 244 人 | 計 | 2,900 人 |
| 野 菜 部 会 | 野 菜 生 産 部 会 | 花 巻 | 723 人 | 菌 茸 部 会 | 菌 茸 生 産 部 会 | 花 巻 | 68 人 | | | | |
| | | 北 上 | 436 人 | | | 北 上 | 18 人 | 北 上 地 域 農 業 機 械 銀 行 | 北 上 | 28 人 | |
| | | 西 和 賀 | 40 人 | | | 遠 野 | 30 人 | 農 業 機 械 受 託 者 部 会 | 西 和 賀 | 36 人 | |
| | | 遠 野 | 297 人 | | | 計 | 116 人 | た す け あ い の 会 | 花 巻 | 195 人 | |
| 野 菜 部 会 | 野 菜 生 産 部 会 | 花 巻 | 723 人 | 酪 農 部 会 連 絡 協 議 会 | 酪 農 生 産 部 会 | 花 巻・北 上 | 21 人 | ホ ー ム ヘ ル パ ー 協 議 会 | 北 上 | 105 人 | |
| | | 北 上 | 436 人 | | | 酪 農 部 会 | 遠 野 | 30 人 | 資 産 管 理 部 会 | 北 上 | 30 人 |
| | | 西 和 賀 | 40 人 | | | 酪 農 組 合 | 西 和 賀 | 7 人 | | | |
| | | 遠 野 | 297 人 | | | 計 | 58 人 | | | | |

● 店舗一覧

| | 名称 | 住所 | 電話 | FAX |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|--------------|
| 本店 | 監査室 | 〒025-8504 花巻市野田 316-1 | 0198-23-3566 | 0198-22-7784 |
| | リスク管理室 | 〒025-8504 花巻市野田 316-1 | 0198-29-4034 | 0198-22-7784 |
| | 企画管理部 | 〒025-8504 花巻市野田 316-1 | 0198-23-3333 | 0198-24-9178 |
| | 金融推進部 | 〒025-8504 花巻市野田 335-2 | 0198-22-6270 | 0198-24-9105 |
| | 共済推進部 | 〒025-8504 花巻市野田 316-1 | 0198-22-6255 | 0198-24-9357 |
| | 営農推進部 | 〒025-8504 花巻市野田 335-2 | 0198-23-0985 | 0198-22-3390 |
| | 生活福祉部(生活部門) | 〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160 | 0198-45-1213 | 0198-45-6335 |
| | 生活福祉部(福祉部門) | 〒025-0323 花巻市栢ノ目 4-99-1 | 0198-27-3390 | 0198-27-3455 |
| 花巻地域 | 花巻支店 | 〒025-0089 花巻市豊沢町 244-1 | 0198-24-9111 | 0198-24-9113 |
| | 矢沢支店 | 〒025-0016 花巻市高木 11-75 | 0198-23-5218 | 0198-23-5244 |
| | 宮野目支店 | 〒025-0003 花巻市東宮野目 1-60 | 0198-26-2020 | 0198-26-4737 |
| | 湯本支店 | 〒025-0304 花巻市湯本 4-31-8 | 0198-27-2326 | 0198-27-2400 |
| | 湯口支店 | 〒025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3 | 0198-28-2224 | 0198-28-2919 |
| | 太田支店 | 〒025-0037 花巻市太田 31-319-2 | 0198-28-2011 | 0198-28-2615 |
| | 笹間支店 | 〒025-0132 花巻市北笹間 13-45 | 0198-29-2211 | 0198-29-3004 |
| | 石鳥谷支店 | 〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160 | 0198-45-6331 | 0198-45-6333 |
| | 石鳥谷東支店 | 〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1 | 0198-45-3511 | 0198-45-3512 |
| | 大迫町支店 | 〒028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41 | 0198-48-3111 | 0198-48-2251 |
| 東和町支店 | 〒028-0114 花巻市東和町土沢 6区 111 | 0198-42-3111 | 0198-42-3110 | |
| 北上地域 | 北上統括部 | 〒024-8505 北上市流通センター 19-33 | 0197-71-1300 | 0197-68-4600 |
| | 北上地域営農センター | 〒024-8505 北上市流通センター 19-33 | 0197-71-1332 | 0197-68-4620 |
| | 北上支店 | 〒024-8505 北上市流通センター 19-33 | 0197-71-1300 | 0197-68-4600 |
| | みなみ支店 | 〒024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1 | 0197-67-5115 | 0197-67-5116 |
| | さくら支店 | 〒024-0043 北上市立花 3-120 | 0197-61-0811 | 0197-65-5667 |
| | 二子支店 | 〒024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1 | 0197-66-5051 | 0197-66-5052 |
| | 和賀町支店 | 〒024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3 | 0197-73-5111 | 0197-73-5115 |
| | 江釣子支店 | 〒024-0071 北上市上江釣子 17-210-1 | 0197-77-2511 | 0197-77-3133 |
| | 岩崎支店 | 〒024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132 | 0197-73-7755 | 0197-73-7756 |
| 横川目支店 | 〒024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28 | 0197-72-2311 | 0197-72-2312 | |
| 西和賀地域 | 西和賀統括センター | 〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150 | 0197-85-3301 | 0197-85-3309 |
| | 西和賀地域営農センター | 〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150 | 0197-85-3301 | 0197-85-3309 |
| | 湯田支店 | 〒029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32 | 0197-82-3135 | 0197-82-3137 |
| | 沢内支店 | 〒029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1 | 0197-85-3211 | 0197-85-3213 |
| 遠野地域 | 遠野統括部 | 〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1 | 0198-62-2055 | 0198-62-9455 |
| | 遠野地域営農センター | 〒028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2 | 0198-62-9585 | 0198-62-8408 |
| | 遠野支店 | 〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1 | 0198-62-2474 | 0198-62-7099 |
| | 上郷支店 | 〒028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1 | 0198-65-2855 | 0198-65-2855 |
| | 宮守支店 | 〒028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18 | 0198-67-3111 | 0198-67-3114 |
| | 大槌支店兼東部地区営農センター | 〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28 | 0193-42-4170 | 0193-42-7602 |
| | 鶴住居支店 | 〒026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1 | 0193-28-2043 | 0193-28-1939 |
| 釜石支店 | 〒026-0025 釜石市大渡町 1-1-11 | 0193-22-2284 | 0193-22-2287 | |

最新情報はホームページ・公式 Facebook でどうぞ!



<http://www.jahanamaki.or.jp/>



f Ja いわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマン



いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー2017
平成29年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>